

ポスト新アジア主義とヨーロッパ主義

——準市場経済（Quasi-Markets Economy）、社会的市場経済・福祉国家経済、
そして自由市場経済に関連して——

小 野 進

アジア NICS に対してはいたずらに将来の競争相手国としてみるのではなく、韓国、台湾の経済発展を大いに歓迎しなければならない。西ヨーロッパにおける EC のような地域的経済統合を東アジアにも必要になろう。そのための前提として、東アジア諸国が同じ様な程度の発展水準に達していることである。日、韓、台、中の東アジア経済共同体を是非実現しなければならないであろう。単に経済統合だけでなく、西欧技術文明に対するある意味の挑戦的意味を込めて、人類に貢献した欧米文明圏と同じように、否、それ以上に人類に貢献する新しい文明圏にしなければならないであろう。韓国、台湾の先進国入りは時間の問題であろう。問題は中国である。相当思い切った政治・行政・経済の改革を実行せずに、現行体制を維持するかぎり、中国の経済発展は望めないであろう。象徴的にいえば、日、韓、台、中など普通の人々が入国査証などなしに自由に往来できて、週末など気軽に旅行出来る関係をつくらなければならない…。

——小野進「準市場経済（quasi-markets economy）と市場経済：

「準市場（quasi-markets）の経済学」の定立と関連して」『立命館経済学』1988年4月——

およそ人の心を惹きつける者は、武力や権力よりもずっと大きな影響力を持つものであるから、これらの人たちが世の中を育み、かつ左右したのである…大部分は学者として、おとなしく目立たぬように、自分達のことを世間が何と言おうと頓着せずに仕事をした。だが、彼等の影響は帝国の崩壊や大陸の激動をもたらした。また、ある政体を支持したり、転覆させたりした。はたまた階級の対立、更には国家間の対立すら生み出した。それは、彼等が騒動を企んだからでなく、彼等の思想が非常に大きな影響力をもったからである。

さて、彼らとはどのような人たちであろうか。それは、「偉大な経済学者」として知られている人たちである……

偉大な経済学者たちは、たんに知的な空騒ぎをするような人ではない。彼等は世の中全体を自分のテーマとし、その世の中をさまざまに大胆な態度で、つまり怒り、絶望し、又期待を込めて、描いた。彼等の異端な考え方が常識へと進化し、常識だったことを迷信と暴いたことが、現代の世の中の多くの知的建造物を徐々に築き上げているのである。

—— Robert L. Heilbroner (1986) *The Worldly Philosophers* 八木甫，松原隆一郎，浮田聡，奥井智之，堀岡治男訳(2001)『入門経済思想史 世俗の思想家たち』ちくま学芸文庫——

目次

序

1. ヨーロッパの理想
 - 1-1 クーデンホーフ・カレルギー伯の汎ヨーロッパ主義（Pan Europeanism）の提唱
 - 1-2 ヨーロッパ・ナショナリズムの変貌：国家の衰退と再発見
 - 1-3 共同体主義（communitarianism）とコスモポリタニズム（cosmopolitanism）
 - (1) 共同体主義
 - (2) コスモポリタニズム
 - 1-4 社会資本（social capital）
 - 1-5 ヨーロッパ主義と経済学
2. アジア主義の定義
 - 2-1 日本のアジア主義はどのように定義されてきたのか
 - (1) 松浦正孝（2010） (2) 山室信一（2001） (3) 小路田泰直（1997）
 - (4) 竹内好（1983）（1963） (5) 三木清（1938）（1939）
 - 2-2 中国から見たアジア主義
 - (1) 趙軍（1997） (2) 孫文（1924） (3) 李大釗（1919）
3. 新・旧アジア主義はヨーロッパ主義から何を学ぶことが出来るのか
 - 3-1 再定義されたポスト新アジア主義の原理：コスモポリタニズムと共同体主義
 - 3-2 地域主義の経済的必然性
 - (1) 市場の発展は生産と交通の新技术によって可能になる
 - (2) 地域主義の誕生
4. 東アジアの一体感と東アジアの理想：ポスト新アジア主義の一環としての「準市場（Quasi-Markets）経済」（「儒教型市場経済」）
 - 4-1 自由市場経済（アングロ・サクソン型），社会的市場経済・福祉国家経済（EU型），そして準市場経済（東北アジア型）
 - 4-2 東北アジア諸国は「四段階経済発展モデル（FMED）」に基づいて顕著な経済発展を実現した
 - 4-3 東北アジアの経済社会に共通した「準市場（quasi-markets）の経済学」が想定する国家
 - (1) 国家中心の見方（state-centric view）：現実主義の見方で国家の自律性を強調する
 - (2) 自由主義の見方：市民社会の一義的役割を強調する
 - (3) 現実主義と自由主義の国家観への批判的見方
 - 4-4 東アジア経済開発共同体，東アジア共同体，東アジア連合（東南アジア連合を含めて）
5. 結 語

序

本稿の目的は、明治以降から大東亜戦争までの欧米に対抗するという意味の対抗原理のアジア主義からキャッチアップ原理のポスト新アジア主義に転換すること、そしてポスト新アジア主義の経済秩序として「準市場経済（quasi-markets economy）」を提案することである。「準市場経済」はリーマン・ショックのような金融危機を生み出さないという意味で「自由市場経済」より優れた経済秩序である。日本は東アジアで成熟した先進国といわれる。確かに量的に見れば多くの点でそのとおりであるけれど、日本は、質的にみれば、欧米の主要先進国と対比すると、まだ未成

熟の重要な領域が見られる。質的に見れば、日本はまだキャッチアップが完了していない。まして、東アジアの他の諸国はそうである。逆に、欧米にも遅れた部分があるから、また、将来アメリカの相対的地位が一層低下し、キャッチアップ原理によって東北アジアから学ぶ面がますます多くなっていくであろう。

大東亜戦争直前における日本帝国の国家戦略は東亜新秩序の形成であった。1940（昭和15）年7月、第二次近衛内閣の閣議において決定された「基本国策要綱」は、「皇国の国是は、八紘を一字とする肇国の大精神に基づき世界平和の確立を招来することをもって根本とし、まず皇国を核心とし、日満支の強固なる結合を根幹とする大東亜の新秩序を建設するにあり。これがため、皇国自ら速やかに新事態に即応する不拔の国家態勢を確立し、国家の総力を挙げて右国是の具現に邁進す」ということであった。

明治期の国是は、以下の五箇条の誓文である（慶応4年、明治1年4月）

- 一 広く会議ヲ興シ万機公論ニ決スベシ
- 二 上下心をヲ一シテ盛ニ経綸ヲ行フベシ
- 三 官武一途庶民ニ至ル迄各其志ヲ遂ゲ人心ヲシテ倦マサラシメン事ヲ要ス
- 四 旧来ノ陋習ヲ破リ天地ノ公道ニ基クベシ
- 五 智識ヲ世界ニ求め大イニ皇基ヲ振起スベシ

そして、大久保利通の明治期の国体のモデルとなる「立憲政体に関する意見書」（1873年11月）と産業発展のモデルとなる「殖産興業に関する建議書」（1874年5月）は、この五箇条の誓文のspiritを具現したものであった。

第二次世界大戦後の日本では、アメリカ製といわれる「平和憲法」が日本の国是になった。しかし、この国是を国内外に特に対外的に積極的に実現するため、国としての具体的体制も総力を挙げて辛抱強く持続的に実現する安全保障政策とそれを支える高度な人的知的側面などソフト・ウェア面での保障はなかった。国民も国是の憲法第9条ためにマハトマ・ガンジーのような非暴力主義の犠牲を自覚していない。しかし、これはあまりにも理想主義的かもしれない。冷戦後世界の二極化が終結した状態では、中国の台頭によって、東アジアにおける力関係が激変し、日本は国是の維持か改変かの深刻な岐路に立たされている。

近時、政治家や評論家、学者、マス・メディアはしきりに日本には国家戦略がないと安直にいつているが自己犠牲の覚悟が出来ているのであろうか。これは戦後の国是である「平和憲法」とは異なる国是を求めていることを意味する。いずれにしろ現状では日本の安全保障は高等教育と同じようにどん詰まりに来ている。

明治期の国家戦略の特質は脱アジア主義であった。第二次世界大戦後の国是も脱アジア主義であった。それ故、明治以後今日まで、日本の国家戦略は基本的に脱アジア主義であったといえる。しかしながら、東アジア諸国の目覚しい発展とアメリカの相対的地位の低下という国際関係の激変は、明治以降、傍流として伏在してきたアジア主義のイデオロギー（勿論大東亜戦争中のそれとは異なるものであることはいままでもない）の復権と再考を余儀なくさせている。

白石・ハウ（2009）は東アジア共同体をアジア主義の再来と見るのは間違いであるといっているのはそのとおりであるが、ここ10年ほどの多くの東アジア共同体の議論のように、戦前のアジア主義と切り離して議論するのも間違いである。何故なら、旧式のアジア主義にも価値ある部分

が伏在しているからでもあるし、目下の東アジア共同体は日本の政治思想史の中で位置付けられる必要があるからである。上述のように、ここ10年ほどの間に、多くの東アジア共同体の提案が行われているけれど、これらは明治維新革命期から大東亜戦争期のアジア主義と無関係に議論されている。西郷隆盛、岡倉天心、頭山満、孫文といった人々がなぜ、節目節目で冥府から呼び戻され、注目されるのか、説明しなければならない。また、「新たなアジア」の生成を否定することが出来ないと同様に、アジア、特に北東アジアにおける歴史記憶や構造的問題を無理に忘却することは出来ない（松浦2010, p. 26）

現在、旧アジア主義（Pan-Asianism）の歴史についての肯定的理解は依然として将来におけるアジアの地域主義の実りある形態の発展への主要な障害の一つになっている¹⁾。この問題を取り上げることは中国や韓国の要求に屈服することと看做すべきでなく、むしろ将来の東アジアの地域主義のためとダイナミックな将来の地域統合のために日本が果たす役割の鍵になる課題と考えるべきである（Saaler and Koschmann, eds., 2007, p. 18）。

近年、新アジア主義（New Asianism or Neo-Asianism）が提唱されるようになった（松本2000）。

新アジア主義の擁護者は、日本が外交政策において西欧特にアメリカだけに依存しない必要を強調し、共通の文化の共有と地理的近似性を通じて日本とアジアの和解のための必要性を正当化する（Saaler and Koschmann, eds. 2007, p. 17）。

第二次世界戦後のドイツは何故、経済秩序のシステムとして、自由市場経済より社会的市場経済（social market economy）を選択したのか（Koslowski, ed. 1998）。

日本は、明治期も第二次世界大戦後も、ドイツのように、経済秩序システムとしてどのようなシステムを選択すべきか明確な経済学を創造し定式化しなかった。

ドイツではドイツ歴史派経済学の伝統の延長線上に社会的市場経済のシステムの思想が創出された。

社会的市場経済の基礎理論（The basic principles of the social market economy）は日本型市場経済の経済理論としての「準市場（Quasi-Markets）の経済学²⁾」とも異なる。

現代の世界では、アングロ・サクソン型の市場経済、EU＝北欧型の社会民主主義（これもさらに細分されるであろう）以外に、東北アジア型の「準市場経済」三つの社会・経済システムが存在する。前二者をキリスト教資本主義（Christian capitalism）とすれば、後者は儒教資本主義（Confucian capitalism）である（Koslowski, ed. 1998, pp. 6-7）。

西欧的意味の市場秩序のモデルは「自由市場経済」と「社会的市場経済」・「福祉国家経済」の二つが標準モデルである。これは Liberal America と Social Europe である（Pontusson 2005）。この二つの標準もモデルを日本、中国、韓国の現実に適応すれば、はみだすところあまり大きく東北アジアの経済秩序は分析できない。このはみ出し部分は単に無視しうる誤差ではない。もし、この誤差を無視できるとするならば、現代世界には、「自由市場経済」と「社会市場経済」あるいは「社会民主主義の福祉国家経済」の二つ経済秩序しか存在しないことになる。

だが、私の準市場経済（Quasi-markets economy）はドイツの社会的市場経済と同じでないかという疑問があるから、ここで、ドイツの社会的市場経済の理論を一瞥しておいた方がいいであろう。

社会的市場経済と市場経済の基本的相違は次の点である。

経済過程（economic process）は…歴史的に与えられた経済秩序の枠内で進行する。歴史的に与えられた現実の秩序は正しくないかもしれないが、秩序なくしては、経済は運行しない（Eucken 1950, 大泉訳 p. 70）。経済過程は、生産、交換、分配、消費というように時空を超えて見られる普遍的現象である。経済秩序は多様であるが、経済過程は変わらない。戦後西ドイツで社会的市場経済（soziale Marktwirtschaft, Social Market Economy）の共通した考え方は、国家は経済に規制を加えなければならないが、「経済過程」でなくて「経済秩序」によるべきだということであった（鉢野1989, p. 47）。そこで、理念→経済秩序→経済過程のサイクルの中で、経済秩序は歴史的に形成されるから理念＝思想が重要な役割を果たす。だとすれば、「準市場（quasi-markets）の経済学」と「社会的市場経済の経済学」の理念は共通した側面もあるが異なる。何故なら、西洋の理念はキリスト教であるが東洋の理念は儒教であり歴史的に形成されているからである。

社会的市場経済は1980年代からのグローバリゼーションと情報社会の環境の中で適応したが、純粋市場経済の代替モデルとして、また計画経済の代替モデルとして機能している。EUは共通の適切な経済政策を解決するための定式化に直面している。Prague Declaration（2000）にはこの根本的思想が含まれており、Wogau report（2001）は社会的市場経済モデルをEUのための経済政策のモデルになるべきであることをと要求している（Hasse, Schneider, and Weigelt, eds. 2008）。いずれにしても、EUは、新古典派経済学のように自由市場経済のミクロ市場均衡だけでなくマクロ的に、共同的に、社会的に規制され社会政治的均衡を追求している。

アングロ・サクソン諸国では、イギリスの新旧の古典派経済学以来の伝統の上に、経済秩序のシステムとして自由市場経済を採用してきた。Walter Eucken 的視点では、アングロ・サクソン・モデルでは経済過程＝経済秩序である。日本では経済学の理論的伝統が無かったから、そのときの国内外の政治と経済や環境次第でドイツや、英米からプラグマティックに経済学を輸入し、ただ欧米先進国に追いつくために漠然と資本主義と市場経済を採用してきたといつてよいであろう。このことは韓国や中国にも適応される。

ヨーロッパ主義に対応する社会経済システムが「社会的市場経済」であるとすれば、ポスト新アジア主義に対応するシステムは、社会的市場経済でも、もとより自由市場経済でもなく、東北アジアの社会・文化の文脈を反映した「準市場経済」である。「準市場経済」は市場経済より優れている。何故なら、市場経済には、金融グローバリゼーション（世界経済を悪化させている元凶である）や深刻な金融危機を引き起こすような内在的要因が存在しているが、「準市場経済」にはそのような要因は基本的にはない。「準市場経済」が、1990年代以降スムーズに作動しないのは自由市場の金融グローバリゼーションに適応し過ぎたからである。ここでは国家と市場の関係の観点から、「準市場（quasi-markets）の経済学」の想定している国家観の根本を考察する。

1. ヨーロッパの理想

現在の東アジアの人々も、100年前のヨーロッパ人のように、唯一の東アジアを望んでいるのであろうか。

もし望んでいるとすれば、東アジアの人々の心をつつにまとめるためにはクーデンホーフ・カ

レルギー伯のような指導的な人物の登場が必要である。このような強力な思想上の指導者の登場によって、東アジアの人々も「一つの東アジア」の実現を決意する。「パン・東アジア」を実現しうる唯一の力は、東アジア人の意思である。しかし、これらを達成するためには、クーデンホーフ・カレルギー伯がやったように Pan Europeanism（汎ヨーロッパ主義）の政治運動のように Pan Asianism（汎アジア主義）の政治運動として展開されなければならない。

民主党の鳩山前首相は東アジア共同体を与党の政治家として提案した。それまで、東アジア共同体の理念なき多くの提案が行われている⁴⁾。しかし、東アジア共同体や東アジア連合には EU のように理念が必要不可欠であるけれど、その理念についてそれほど明確に語られていない。理念なき共同体提案は危険である。何故なら、経済的利害が一致している間は機能するけれど、利害の一致が消滅するとそれは解体する運命にある。場合によっては国と国との衝突を引き起こすかもしれない。

欧州と対照的に、日本では明治期以来アジアの一体感を述べる Pan Asianism は思想として存在してきたが、日本のみならず東アジアではアジア主義は極めて負のイメージで受け止められている。だから、アジア主義は従来の概念のままでは東アジア共同体の理念にはならない。

伝統的なアジア主義の概念から正の側面を救い出し、再定式化されたポスト新アジア主義を東アジア共同体の理念として位置づけることが必要であろう。

Checkel and Katzenstein, eds (2009, pp. 200-201) によれば、勿論、ヨーロッパにおいても、ヨーロッパ統一運動の重要な人物は自由民主主義のヨーロッパを望まなかった。例えば、ヨーロッパ統一の偉大な洞察力のある一人であったクーデンホーフ・カレルギー (Coudenhove-Kalergie) は、統一はムッソリーニのような独裁者との協力で実現できると信じていた。通常、戦間期はヨーロッパ統一計画と運動の innovative な時期と看做されているが、ヨーロッパの一体感に三つの重要な非リベラルな流れが影響力を及ぼしていた。第一にイタリア・ファシズムによって、第二にドイツのナチズム（大衆民主主義を懐疑する保守的なカソリックとプロテスタントの西洋概念）によって、最後に、しばしば人種差別の概念で満たされている優秀なヨーロッパ文明の概念によるヨーロッパ理解であった。このことは日本のアジア主義にも右翼的要素があっても不思議でないことを意味する。

第二次世界大戦前のクーデンホーフ・カレルギー伯の Pan Europeanism のような運動は非民主主義という要素を持っていたが、にもかかわらず、それは EU を生み出す思想的源泉になった。このように、ヨーロッパの近代的、自由な一体感是一直線に進んだわけではない。

そこでまずカレルギー伯の Pan Europeanism の提唱を見ておこう。

1-1 クーデンホーフ・カレルギー伯の汎ヨーロッパ主義 (Pan Europeanism) の提唱

今日の Pan Europeanism としての EU (欧州連合) の精神的源流は、20世紀以降に限定すると、オーストリアのクーデンホーフ・カレルギー伯⁵⁾の汎ヨーロッパ主義運動の提唱にあることはよく知られている。

カレルギーが、パン・ヨーロッパを提唱した理由は、第一次世界大戦の結果、ヨーロッパの崩壊と分裂が直接の背景にある。彼はその著『パン・ヨーロッパ』(1923)で次のように述べている。ヨーロッパはその政治的、経済的分裂状態において、増大しつつあるヨーロッパ以外の世界

列強に対し、その平和ならびに独立を確保しうるか、もしくはその存在を擁護すべく国家連合を組織するに余儀なからしめられるか否かの問題に直面する（p.29）。そして、これに対する解答がカレルギーの Pan Europeanism の提唱である。このパン・ヨーロッパの提案に対し、ユートピアという非難があるであろうと予測し、彼はこの非難は当たらないとしている。何故なら、第一に、パン・ヨーロッパの実現はヨーロッパの大多数の利益に該当し、ごく少数の利益に反するからである。第二に、如何なる歴史的大事業もユートピアに始まり実現に終わるからである（pp.30-31）。

この以下の言説はカレルギー（1923）の書き出しである。

この『パン・ヨーロッパ』はヨーロッパのすべての人心に眠れる一大政治運動を覚醒すべき使命を有する。多くの人々は唯一のヨーロッパを望んでいる。しかし、それを実現せんとするものは少ない（カレルギー-1923, p. 27）。

ヨーロッパはユーラシア大陸の一部であるヨーロッパ半島であるのみで、地理的にヨーロッパは存在しない。ヨーロッパなる概念は、地理的、政治的、文化的各要素の混合より成る（p.52）。ヨーロッパの地理的概念は、その文化的概念とも、政治的概念とも、一致するものでない。文化的に言えば、オーストラリアは、ヨーロッパの一部である。地理的にはグレートブリテンはヨーロッパの一部である。両者はヨーロッパの外にあって諸大陸にまたがる世界的国家であるブリテンに属する。

ヨーロッパ文化は、古代ならびにキリスト教の土地に発生した白人種の文化であり、それ故、アジアのイスラム、仏教、ヒンズー、孔子の諸文化と対照的で、キリスト教のそれであるといえる。ヨーロッパ文化の両極には、ギリシャ的個人主義とキリスト教的社会主義とがある。ヨーロッパ文化は本質上能動的、合理的であり、理性的目的を力強く貫徹せんと努めている。ヨーロッパ文化の最高の業績は、科学とその技術、化学、医学における実際的な適用である。

ヨーロッパ文化が地球上で勝利を収める所以は、その北方民族からの恵まれたその力強い能動性に負っている。何となれば、他の文化が凋落に赴く間にも、ヨーロッパのそれは勝ち誇って前進する。極東の帝国日本はヨーロッパ文化に傾いており、シナ、シャム、アフガニスタン、ベルシャ、トルコ及びエジプトもそれに倣っている。一世紀の後には、ヨーロッパ文化は他のすべてに吸収されてしまうであろう（p.58）。

国民的共同体は言語共同体と重なりあうとは限らない。宗教的または歴史的共同体は言語的共同体と重なりあうとは限らない（p.146）。

西洋キリスト教徒の分裂とともに、また、ヨーロッパの俗化とともに、この精神的紐帯は破れ、言語が宗教の相続人として、国民が教会の相続人として出現した（p.147）。

ヨーロッパのすべての民族のうちに国民的文学が起こった。それは印刷術によって多様化され普及せられた。ヨーロッパ人は1丁字ない者でないかぎりドイツ、フランス、スペイン、イタリア文学の読者となって分れていった（p.147）。カレルギーはベネディクト・アンダーソン（1987）『想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』の印刷資本主義と同じことをいっている。

カレルギー曰く。「学校、文学、そして印刷物は近代国家の機関である。これらの機関は国民にその偉大なる指導者の思想及び事業を薄めた薬量で注入し、そして彼等の賛美のために絶えず努力する（p.147）。「アラビヤ国民がモハメッドからおこったように、シナ国民は孔子から、ユ

ダヤ国民はモーゼからおこっている」(p.147)。すべてのヨーロッパにおける近代文化は国民的である (p.147)。

1-2 ヨーロッパ・ナショナリズムの変貌：国家の衰退と再発見

多くの人達にとって、理想的な政治的結合は単一の民族にもとづいた国家である。しかし、実態は多数の民族グループを含む国家であり、若干の民族グループは国境によって分割される。ナショナリズムは政治的行為を通じて一体感を促進し、維持した。ナショナリズムは権力のための19世紀の競争の土台であり、二つの大戦の土台である。ナチのナショナリズムの濫用はナショナリズムを不人気にした。ヨーロッパにおける忠誠の再形成が行われてきて以来、諸民族のヨーロッパ (a Europe of the nations) がEUの勃興という広がりの中で出現しつつあり、国家はEUと民族の間で圧縮されつつある。

国家の一体感 (state identity) と民族との一体感 (national identity) とは異なるが (McCormick 2010, p.72), 国家との一体感 (state identity) は諸要素の複雑な融合である。

個人が国家と一体感を持つ能力は、市民権、国家の正統性と権威の認識と共に生じ、現行の規範と価値とに快適を感じることで、国家が経済的社会的機会を提供してくれるという信念、歴史と文化との結合感、支配的言語をしゃべる能力、国家の親和と象徴への共感、同胞への信頼、国家の安定性への信頼、誇り感とほんやりした帰属の考え (nebulous idea of belonging) から生じる。これらの要素は国家の時代では重要であったが、1945年以来、国家への一体感とヨーロッパへの一体感の間のバランスは変化した。

これが如何にして何故変化したのかは全く明白でないが、少なくとも以下の三つの中軸の力が作動していた (McCormick 2010, p.73)。

- ① 地域統合に直面して国家の権威の衰退。
- ② EU加盟の便益の認識があった。単一市場の成長はヨーロッパ人の中の共有の使命感にとって本質的である。ユーロの採用は多くの 'foreignness' を排除した。
- ③ ヨーロッパの自覚—国家に基礎したナショナリズム (state based nationalism) の拒絶である。

国家をベースにしたナショナリズムは、国家は民族と同じであり、ナショナリズムの究極の目標は国民国家の創出であると主張する (McCormick 2010, p.74)。民族は発明されなければならない。政治指導者は他の民族あるいは民族グループを外国として叙述することによって彼等の共同体の強みと統合を構築するためにナショナリズムを利用し、そして一つの脅威として他民族を描くことによって国内分裂と国内問題から注意をそらすことを試みた (McCormick 2010, p.74)。

19世紀のヨーロッパの列強では、国益が競争の中心であった。植民地帝国の増大を支持し、両大戦の勃発を引き起こした。しかし、ヨーロッパのナショナリズムの性格は1945年以来変化した。国家をベースにしたナショナリズムの拒絶が普及した。それは広い歴史の流れにおいて、ヨーロッパにおける幕間に過ぎないかもしれない。

① 民族とナショナリズムについての見方の変化は少なくとも主要な三つの効果を持った (p.74)。19世紀と20世紀初頭の自己主張的及び拡張的な国家をベースとしたナショナリズムは、国益を守りたいという願望に基づいており、それは歴史的一体感の再発見に焦点を合わせた文化ナ

シヨナリズム (cultural nationalism) に基づいた共同体によって取って替えられ、諸国民のヨーロッパという偉大な政治自立性を要請する (McCormick 2010 p. 74)。

② 戦前の民族と国家との間の結合は広いヨーロッパの意識と個々の国家を代表するヨーロッパにとって代えられた。

1945年以前にも、ヨーロッパ主義者が少数の政治家、学者、哲学者の間で存在していた。1945年以後、ヨーロッパ人の意識が公衆の領域に入ってきて、広範囲な議論が問題になった。

③ 国家をベースにしたナショナリズムの衰退はヨーロッパ人意識と結びついており、国民と国家の一体感はヨーロッパ主義の要素と結びついている (McCormick 2010 p. 78)。

1-3 共同体主義 (communitarianism) とコスモポリタニズム (cosmopolitanism)

(1) 共同体主義

ヨーロッパの政治的価値の精髓 (quintessential) は共同体主義である (McComick 2010, p. 101)。コスモポリタニズムと同じように、ヨーロッパ人にはほとんど馴染みのない概念である。共同体主義の概念は、一般大衆の世界よりアカデミックの世界によく知られているという意味で、コスモポリタニズムと共通点を持つ。ヨーロッパの政治的価値と対照的に東北アジアの政治的価値の精髓 (quintessential) は何か。アジア主義にとって最も重要な論点であるのに全く議論されてこなかったし、今もない。

西欧においてはイマヌエル・カントやジョン・ロールズのようなリベラルな考え方では個人の権利 (individual rights) が民主主義の中心的なものである (Sandel 2009, 鬼沢訳2010)。しかし、問題は個人の権利、利益が如何に共同体の利益、権利に関係しているのかということである (McCormick 2010, p. 100)。ロールズ理論は功利主義を放棄し、伝統的な契約理論とカントの自由主義をとりいれた。ロールズ理論はこれまで議論されてきた政治的義務と国家の問題を回避し、福祉国家のみならず分配の正義を提起した。それは、権利を課題にし個人主義の用語で構築された理論であった (Avineri and de-Shalit, ed. 1992, p. 1)。

共同体主義は価値、責任、制度、共同体の重視に依存している。この試みはキリスト教の教会の支配と右翼の世界を導く道徳主義と権威主義の暗いトンネルに人々を導くという恐れなしに可能である、という点である (Etzioni 1994, p. 2)。

個人についての強調はアメリカにおいて明白である。多くのアメリカ人にとっては、政府の第一義的な目的は個人の自由を促進することである。個人は究極的に彼自身の厚生と機会に責任を持つという議論である。200年前 Tocqueville によって指摘された点、個人主義と私利は、アメリカの考え方において支配的であり今日でも存在し続けている。

ヨーロッパではこれまで個人の自由があまり強調され過ぎ、共同体についてあまり重視されなかったと反省する。ヨーロッパ主義は個人主義と社会的責任のバランスをもっととるべきであると議論し、アメリカの個人主義の考え方とかなり異なった見方を提供する (McCormick 2010, p. 100)。

大部分のヨーロッパ人は、個人の権利をあまり強調することは共同体の利益に危険であるから、政府は個人と共同体の利益を保護し、促進する第一義的な責任を持つと考えている。

共同体主義は、積極的権利 (positive rights) と消極的権利 (negative rights) という二つの核か

らなる原理を持つ（McCormick 2010, p.101）。

① 積極的権利

積極的権利とは、共同体の成員は国家が供給するあるサービスを利用する権利、国家が行為を義務付けるあるいは許可する権利を持つことを意味する。

積極的権利とは、具体的には、清潔な環境、最低限の生活の質を保証するための公教育、健康保険、住宅、社会保障、政府計画で、これらのすべての目標はヨーロッパ主義の価値の中心である。

② 消極的権利とは、言論、宗教、集会、新聞の自由のような市民的政治的権利、生命、自由、安全であり、法律のもとでの平等（equality before the law）の権利である。つまり、従来からいわれている伝統的権利である。

共同体主義の哲学的遺産を振り返れば、それは19世紀中ごろの地方自治主義（communalism）になる。それは個人の利益は個人が属する共同体の利益の促進を通して十分得られるとする（McCormick 2010, p.101）。

経済学では、「小さな政府」と「大きな政府」に関連して、私的セクターと公的セクターの役割に関し、それぞれの支持者の間の論争があるが、経済学は共同体主義における社会にとって必要なもの（the needs of society）を看過している（McCormick 2010, p.101）。さらにいえば、ヨーロッパ主義とアジア主義・東アジア連合との対比で言えば、日本の経済学者は人文・社会科学の一環としての経済学の意識がないから、東洋の政治哲学と思想の核心の考察を全く無視している。

共同体主義は、反個人主義として批判されてきた。何故なら、それは人々が多くの社会的行為の問題に善の概念に従うべきであるという非個人主義の観念を持っているからである。そして、共同体主義の若干の原理は共産主義、更には全体主義に関係しているからと批判されている。

しかし、この批判は当たらない。その理由は

- a) アメリカ人の多くと異なって、社会は個人にとって善であり、よりよき裁判官であり、その逆でない。
- b) 国家は共同体の偉大な善のために個人の権利を抑制する役割を持っている。共同体主義者は消極的権利を個人主義者と共有している。

共同体主義の批評家は、過保護福祉国家は時々社会の行動を保護したり変更したりする試みにおいて過度になりすぎていると議論している。また、多くの保守的アメリカ人は政府が人々を甘やかす、社会的行動に影響を与えることを悲しむ。しかし、アメリカではアメリカ人の私的道德と公的道德の悪化、家族の衰退、高い犯罪率、政府における汚職の増大などに長い間関心がもたれてきた。

ヨーロッパでも議論があるけれど消費者の規制から公的領域におけるいろいろの規制まで保護政策（protective policy）は明白である（McCormick 2010, pp.105-106）。ヨーロッパ人は政府より国家がここで強調される。何故なら、政府は国家より信用と信頼の水準が低いからである（McCormick 2010, p.102）。

(2) コスモポリタニズム

グローバリゼーションの拡大過程と文化の相互交流のみならず現在進行中のヨーロッパ化の過程の結果として、ヨーロッパ社会の人口の内部に個々人としてヨーロッパ人の一体感が強くなっ

ているが、集合的なヨーロッパ人の一体感の存在の証拠はほとんど無い。にもかかわらず、EUの文化的政治的一体感に関わったヨーロッパ人の集合的な一体感（collective identity）が識別できる兆候がある（Delanty and Rumford 2005）。もっと普及している種類のヨーロッパ社会の一体感新しい形態のヨーロッパの自己理解と自己認識が表現される文化モデルの水準で存在する。ヨーロッパの一体感は、個人的、集合的そして社会的のすべての領域で、特に社会的領域では国民的一体感は競合しない。個人がよりコスモポリタンになっているように、国民がよりヨーロッパの一体感を持つようになっていることは真理である（Delanty and Rumford 2005, p. 68）。

第二次世界大戦前、ヨーロッパは戦争、紛争、衝突の長い歴史を持つことへの反省から、第二次世界大戦後のヨーロッパにおいて、将来の衝突を管理する提案が行われた。一時期、一国家のもと西ヨーロッパを統一する提案があった。英国の偉大な首相であった Winston Churchill はその支持者の一人であった。しかし、ヨーロッパ合衆国を創出する思想はヨーロッパの市民から広い支持を得なかった。ヨーロッパの市民は、戦後、市民の生活を再建するという現実問題に関心があったから、ヨーロッパの壮大な構図にほとんど関心が無かった（Fligstein 2008, p. 242）。

第二次世界大戦後、市場の拡大とそれに伴う経済成長はヨーロッパワイドの経済、社会そして政治領域を生み出した。これらの領域の創出は人民の一体感に効果を持った。最も富裕な市民は自分達をヨーロッパ人と看做している。大多数の中産階級は少なくとも何らかのヨーロッパ人の一体感を持っている。これはヨーロッパの中産階級の中（middle-middle-class）と中産階級の上（upper-middle-class）の中に EU への高水準の支持があることを意味する（Fligstein 2008, p. 245）。しかしながら、これらの変化は強い反発を生み出した。より富裕でない市民は、彼等は欧州統合の果実を共有しなかったので、EU に反対している（Fligstein 2008, p. 245）。

宗教は、その政治的社会的現象として突出にもかかわらず、ヨーロッパ人の統一力ではなかった（McCormick 2010, p. 23）。ヨーロッパは近代国家のシステムの誕生の地である故、国家の退却の最も興味ある証拠が発見されるのもヨーロッパにおいてであった。ヨーロッパでの国家の国際システムで広く作動しているグローバリゼーションの諸力によって打撃が与えられたのではなく、次の四つの追加的な特別の変化しつつある力によっている（McCormick 2010, p. 66）。

- ① 地域統合が EU 内部の国境を弱めた。
- ② ヨーロッパ人では19世紀と20世紀初めの自己主張的な国家をベースにしたナショナリズムが、歴史の一体感の再発見によって温和な共同体をベースとした文化的ナショナリズムにとって変えられた。
- ③ 市民権（citizenship）の意味が、愛国主義の目標と性格の再評価によって再定義された。
- ④ より多くのヨーロッパ人は、ローカルなヨーロッパをグローバルな関心から切り離せないという見方をとりいれて、コスモポリタンの考えの影響を受け入れるようになっていった。

このような転型が起こるにつれて、一体感の意味についての新しい問題が尋ねられるようになってきた。ヨーロッパにおいて、何がナショナルで、何がヨーロッパ的かをもはやいうことが出来ない。国家と一体感を持つこと、ヨーロッパと一体感を持つことをもはやいうことは出来ない。ヨーロッパ主義は国家からの後退（retreat）、権威と国家の間の連関を弱めることを意味するのでなく人間が国境と民族の一体感を超える単一の道徳的共同体に帰属するというコスモポリタンの着想によって、国民、市民、愛国心を理解する新しいアプローチを意味する（McCormick 2010p.

67)。

コスモポリタニズムという言葉は我々の時代のキーワードの一つになった。コスモポリタニズムには三通りの理解がある（Benhabib 2006, p. 18）。

一つは、コスモポリタニズムとは祖国愛（love of country）を人類愛（love of mind）より前に置かないに啓蒙主義的徳の姿勢を意味する。

二つ目は、コスモポリタニズムとは、混合、流動性、そしてその複雑な野心と国民的幻想と素朴な共同体により制約され得ないという二つの側面に分裂した自我の市民を認識すること。

三つ目は、コスモポリタニズムとは、国民国家の範囲を超えた普遍規範の倫理を実行するための哲学である。

1-4 社会資本（social capital）

ここでの社会資本は公共財としての意味を持つ社会資本ではない。最近多用されている社会資本は物的資本（物理的対象）、あるいは人的資本（個人人の属性）から明確に区別された、個人の間のコネクション、個人の間で生じるネットワークのようなものをいう。社会資本が強い社会は、健全で活動的ネットワーク（公式的な組織されたグループ活動、非公式の家族や個人的つながり）を持つ。それはより高度な水準の個人間の信頼、組織の信頼、市民社会におけるより偉大な参加、共有された規範と価値のより強いしるしに結果する。人々の間の相互作用が大きければ大きいほど、共同体の精神と共有された利害の感覚が大きくなる。ヨーロッパ人は政治制度に対する信頼は低いけれど、非公式の社会的結びつきは一般的に強い。ヨーロッパの社会的結合は、アメリカ人のように郊外生活の勃興、グループの成員と参加の衰退、係争問題を解決するのに裁判所への訴訟の増加に影響されなかった（McCormick 2010, p. 102）。

共同体主義はヨーロッパの社会保障に対する態度を支持する。これが共同体主義のヨーロッパ人が政府に接近する方法の明確な部分である。ヨーロッパ人は多くのアメリカ人と異なって、社会は個人にとって何が善であるかを判断するより良い裁判官である。国家は共同体の偉大な善のために個人の権利を制限する役割を持つ。換言すれば、ヨーロッパ人は消極的権利を支持しながら、彼等は共同体の利益における個人問題について国家にアクションをとることを喜んで許す（McCormick 2010, p. 102）。

1-5 ヨーロッパ主義と経済学

社会民主主義はそのルーツをたどれば19世紀のヨーロッパ社会主義にある。ヨーロッパでは社会民主主義政党は現代のヨーロッパの政治においてアメリカと異なってより強力な役割を果たしている。社会民主主義のコアの原理ではヨーロッパの経済モデルは他の資本主義の自由民主主義国とそんなに異ならない。また、ヨーロッパは自由市場と私的企業の一般的メリットを支持することに他の諸国と異ならない（McCormick 2010, p. 116）。

ヨーロッパの原理は明確である。その明確な点は、一つは社会民主主義の原理が経済管理についての根本的仮定に埋め込まれていること、もう一つは政府介入主義（dirigisme）と福祉主義（welfarism）であり、福祉主義は自由放任と自己責任に対し長所を持つことである。ヨーロッパ人は市場における高水準の国家介入を受け入れ、福祉の目標と目的に対し広範囲な支持を持つ

(McCormick 2010, p. 116)。

ヨーロッパの国家の相互依存性と当該国の権威は低下しつつあるけれど、国家は経済の経営者として、また社会福祉の保証人としてその役割は依然として強い。グローバリゼーションで民営化が最近数十年流行したけれど、ヨーロッパ人の多くの経済活動は規制者として国家に依存している。ヨーロッパ人は、相当な程度の道徳的優越性でもって、2007-9年のグローバル経済危機の出発点になったアメリカにおけるソフトな規制の役割、枷をはめない信用、低い貯蓄、貪欲な企業活動を批判した (McCormick 2010, p. 118)。

1906年、今では知る人は知る存在になってしまったドイツの偉大な社会学者 Werner Sombart は “Why is there no Socialism in the United States?” (何故アメリカでは社会主義が存在しないのか) という本を出版した。この問いに対する彼の答えは四つであった (Sombart 1976)。

- ① アメリカの労働者は資本主義とアメリカの政府システムに好ましい態度を持っていた。アメリカの労働者はヨーロッパに存在していた階級制度の類によって排除されなかった。
- ② アメリカの二大政党制が成功したため社会主義政党の形成を困難にした。
- ③ アメリカの労働者の潜在的なラディカリズムはアメリカ資本主義によって提供される物質的報酬によって相殺された。
- ④ アメリカの労働者は上昇する社会移動 (social mobility) の機会を持っていた。

1906年のヨーロッパの状況は、以上の四つの項目の反対が真理のように見える。ヨーロッパ社会主義への支持は階級制度により普及し成長し、しばしば資本主義に対する好ましくない態度を促進し、社会主義政党がヨーロッパの議会の環境の中に肥沃な土壌を発見した。物質的報酬への労働者のアクセスが、社会移動と同様に限定されていた。

一世紀以上も経た現在、ヨーロッパ人に社会的経済的分裂により社会主義に魅力を感じさせていた環境は消滅した。ヨーロッパの労働者はより富裕になり、政治的には地位が向上し、社会的にはもっと移動が大きくなり、階級制度は衰退した。ゾンバルトの論理を使用すれば、ヨーロッパで社会主義の魅力はアメリカ合衆国における同じように弱くなるべきであった。しかし、弱くならなかった。階級戦争の変種である旧式の再分配的介入主義的社会主義は確かに片隅に追いやられたけれど、ヨーロッパにおける社会民主主義の支柱は強い。

今日では、社会的市場経済 (social market economy) はほとんど西ヨーロッパの福祉国家と同義である (Hook. 2004, p. 1, p. 294)。

自由放任資本主義がナチズムを導いたけれど、1948年の社会的市場経済はナチ経済との断絶から始まった。社会的市場経済は、計画経済に対する自由主義の代替モデルとして、また純粋市場経済の社会的代替モデルとして展開した。社会的市場経済のイデオロギーの基礎は自由 (liberty) と社会的正義 (social justice) である。これは一方を強調し他方を軽視することなくバランスと緊張関係にある。この両者の価値を単なる妥協でなく、相互に補完関係と弁証法的関係である (Quass, Friedrun, in Hasse, Schneider, and Weigelt, eds. 2008)。

第二次世界大戦後、西ドイツは、1950年代奇跡的復興をとげた。しかし、この予想外の経済回復は「奇跡」でなく、必然的なものであった。何故なら、それは社会的市場経済の原理と政策によっていた。1945年から1960年代まで、社会的市場経済は西ドイツの正統性の重要な源泉であった。1990年代には社会的市場経済を再活性化する努力が弱まった。何故なら、東西ドイツの再統

合があり、西ドイツに大きな財政負担になったからである。しかし、グローバリゼーションと情報社会は社会的市場経済を先導しなかった（Christian Otto Schlecht, in Hasse, Schneider, and Weigelt, eds. 2008）。

2. アジア主義の定義

自反而不縮……雖千萬人吾往矣

（自ら反省して正しいとあれば、相手がたとえ千万人であろうと恐れずに進み行く）

（If, on self-examination, I find that I am upright, I will go forward against thousand and ten of thousands, James Legge, The Works of Mencius, 1970, p.187）

——『孟子』公孫丑章句上——

Saaler and Koschman, eds. (2007) が「歴史問題」や最近のアジア主義の歴史解釈が東アジア地域統合の障害になっている。白石・ハウ (2009) はアジア主義と東アジア共同体を結びつけることは誤りであるとして Saaler and Koschman (2007) を批判する。

1-1 で述べたように、「汎」運動 ‘pan’ movement の概念はヨーロッパ史と国際関係のフレーム・ワークの中に起源を持つ。19世紀末以来、アジアの連帯 (Asian solidarity), アジア主義 (Asianism), 汎アジア主義 (Pan-Asianism), アジアの近代主義 (Asian Modernism) のような言葉が、東アジアにおける近代の一体感の構築 (the construction of modern identities) における議論のみならず対外交政策の議論において広く流布されてきた。汎アジア主義は、多様な形態でもって、国民の一体感と超国民的協調との問題として展開されてきた (Saaler and Victor 2007, p.2)。汎アジア主義は、西欧の植民地主義と帝国主義の侵略に対し、しかも固有の伝統を強調しながらアジアの統一 (Asian unity) の必要性を力説した。汎アジア主義は元来西欧植民地主義に反対しながら、日本の東アジアにおける覇権と日本の支配を正当化する道具として機能した。第二次世界大戦の歴史の結果として、汎アジア主義の思想、即ち、アジア地域主義は評判を落としてしまった。しかし、問題のある歴史的背景があるにもかかわらず、第二次世界大戦後、アジア諸国の間での経済的絆は高水準に達した時に、汎アジア主義はアジアの政治家のみならず知識人にアピールしている強い超国家的性格を持つ (Saaler and Koschmann, eds. 2007, p.2)。

明治時代のアジア主義は一貫したイデオロギーというよりむしろ曖昧な感情であったけれど、大正時代に重要な変化があった。類似した言語、グループの一体感、伝統、地理的近親性のような性格によって統一された人民の連帯を促進する政治-文化運動として規定されるようになった。汎アジア主義は明治末期と大正時代に曖昧なアジア的感じから明白な地域統合の概念に展開された。それは、地域の連帯と地域の一体感が、どのように定義されようと、必要な基礎と考えられるようになった (Saaler and Koschmann, eds. 2007, p.9)。

子安 (2008) は、アジア主義者と東アジア共同体論者を批判している。それは、一つは、三木清達の協同体論者や京都学派が中国問題から目をそらし「近代の超克」を論じていること、二つ目は、岡倉天心の「アジアは一つ」という言説は、1938年の「東亜新秩序」に繋がっているし、

また東アジア共同体論は、現代アジアの悲惨と悲惨を増幅させ己を欺いていると。しかし、少なくとも、森嶋（2001）や小野進の東アジア共同体の提案は、東アジアの経済発展を通じて貧困をいかになくしていくのかという経済発展理論に基づいているので、子安の批判は当たらない。特に、後述するように、東アジア共同体の提案は、小野（2007, pp. 317-375）の「四段階経済発展モデル（FMED）」に基づいたもので、この点は他の多くの理論なき東アジア共同体の提案と異なる。

アジア主義を明確に規定した最初の解説者は小寺謙吉の1916年『大亜細亜主義論』（東京、宝文館）であった。一般に、日本における汎アジア主義の著作はアジアの一体感（Asian identity）についての以下の共通性に言及していた（Saaler and Koschmann, eds. 2007, p. 10）。

- a) 漢字の共通使用にもとづいた東アジアの人民と国民の文化的同一性。
- b) 東アジアの人種的同一性。‘人種’の西欧的カテゴリーにおいて、所謂黄色人種に属していた。
- c) 東アジアの国家間関係と密接な経済関係の伝統的フレーム・ワークを示す地理的近似性と中華秩序（Sinocentric order）の歴史的遺産。
- d) 西欧帝国主義に、時には西欧化とあるいは近代化に対するアジアの有色人種の闘争における運命共同体。上述のa) b) c) の三つの観念は、アジア、大抵東アジアの地理的定義に限定されたものであるが、日露戦争後の年に、西アジア、南アジア、アラブ世界が汎アジア主義に入る。

第二次世界大戦後、アジア主義は、日本の植民地支配を正当化するイデオロギーとして、ある一定期間、評判が悪く、タブーであった。しかしながら、時折、日本の政治的議論に浮上した。最近、意見が分かれているアジア主義の遺産は東アジアにおける地域協調と統合強化する主要な障害になった。特に、東アジアの人々を傷つけたことは、戦前の日本の植民地支配をヨーロッパの植民地支配からアジアを解放する、あるいは日本の植民地主義を「仁」として協調する手段として正当化したり、美化したりする政治家の言説が再現されたことである（Saaler and Koschmann, eds. 2007, p. 16）。

しかしながら、地域主義の建設的な議論もあった。1950年代と1960年代、戦前にルーツを持つ満鉄調査部にいた左翼の反帝国主義のアジア主義が浮上した。しかし、日本の政治に根づことなく、むしろ政治的議論においてマージナルであった。今日のアジア主義の最後の現代的遺物は日本共産党、日本社会党によるアジア主義に対する厳しい批判と小泉純一郎の外交政策のアジア無視である。小泉のアジア外交の失敗というよりむしろ不在はアジアにおいて日本を孤立に導き、日本は唯一つの超大国としてその地位強めるアメリカの道具にされた（Saaler and Koschmann, eds. 2007, p. 16）。

唯、アジア主義を完璧にまで否定したのは津田左右吉であったことを付け加えておくことも必要であろう。津田は日本には中国文化もインド文化も内在すると看做すことは虚構であり、東洋文化自体なるものも意味がない（松浦2010, p. 20）。津田にとっては日本文化は外国文化から何らの影響もない、日本固有の思想あるのみである。だとすれば、国学や日本主義の日本固有の思想は具体的にどのような論理と理論体系を持っているのか、中国から輸入した普遍思想あるいは普遍倫理としての儒学・儒教との対比で明確にしなければならない。

2-1 日本のアジア主義はどのように定義されてきたのか

(1) 松浦正孝（2010）

本書は1,000ページを超える大著である。アジア主義とは幕末以降の日本における、アジアを一体のものとして西洋植民地（帝国）主義に対抗しようとするイデオロギーである。日本におけるアジア主義のメルクマールは、①英国に代表される西洋帝国主義（露帝国も含む）の「アジアの豊かな海とその後背地」に対する政治的・経済的侵略を排除し、これを駆逐すること、②中国・朝鮮との連携をアジアの経済と諸民族との結集の中心とすること、③アジア諸国との平等を建前としつつも、実際には天皇を頂く日本を盟主とし、西欧諸国に対する優位を確保することの三点である（p.33）。

私は「大東亜戦争」がなぜ起こったのかまだ自分流の納得した答えを持っていないけれど、松浦（2010）のこの本は、「大東亜戦争」は、汎アジア主義の対抗原理によって引き起こされたことを第一次資料よりむしろ新聞などメディア情報を使用して論証することを目的としている。

(2) 山室信一（2001）

アジア主義あるいは大アジア主義なる主張は政府の正式の政策にはならなかった。何故なら、これを宣明したとき、排除される側からの反発と強制的に引き込まれる側からの猜疑と抵抗が起こるのは必至であり、そうした無用の紛争と軋轢をよびおこす政策は避けなければならなかったからである。

日本のアジア主義の特性を

第一に、防禦的ナショナリズムとして形成されながら、それが拡張的ナショナリズムとして現れた。

第二に、あくまでも欧米への対抗として形成されたものであり、アジア諸民族の実態をもとにして生み出されたものでない。日本や中国、朝鮮を同じ儒教の国と見なしうるのか。アジア主義の正当化の根拠は脆弱である、と。

第三に、岡倉天心が喝破したように、アジアそのものは一体でなく、ヨーロッパに対する屈辱において一つになりうるのか可能態としてありうるのであった。日本のアジア主義には、欧米人と提携し得るという契機はなかった。両者が提携し得たのは、植民地支配という点においてであった。このため、アジアの側からは、アジアにおける西欧列強の番人と非難された。

第四に、日本のアジア主義は、ある時期、一定の範囲ではあったにせよ、共感を得たことは事実であった。それは、欧米の強制する近代的普遍主義に対し、アジア諸民族の側からの異議申し立てと対抗価値の提示として意義を持つ。

山室信一（2001）は儒教をアジア主義の正当化の根拠として薄弱としているけれど、儒教を「対抗価値」として考察する必要がある。

東アジア的なものでありながら、その東アジア的特性を持ちつつ普遍的思想はいかに獲得されるのか。それは東アジアの実態と価値を探究することによってしかその普遍性を発見することは出来ないであろう。

(3) 小路田泰直（1997）

本書はアジア主義について以下のような興味ある議論を行っている。

明治憲法は立憲君主制を規定した憲法であり、それは共和主義でなく立憲主義にもとづいてい

るといわれている。立憲主義は、本来、個人の自由を前提に普遍性を持った制度として構想されたものであり、明治憲法が想定した国家の伝統に規制された「万世一系の天皇がこの国を統治することを正当視する（水戸学の）名分論的国体論」とは相容れないものであった。そこで、立憲制を伝統に基づかせるために、伝統の方を立憲的に読み替える理路が必要であった。その読み替えの理論が、岡倉天心流の「東洋民主主義」論であり、明治国家は立憲制をあえて伝統の上に位置付けようとして、天心流の「東洋民主主義」（岡倉天心（1906/1994））とアジア主義を必要とした。

それでは、そのアジア主義とはどのようなものであったのか。アジア主義は日本の固有思想ではなく、一つの世界思想であった。岡倉天心のアジア主義はインドの若きゾロアスター教の宗教家ヴィヴェー・カーナンダからの影響で形成されたものである。カーナンダの思想は価値相対主義に陥ることなく文化多元主義の立場に立ち、多種多様なものの中における統一を志向する思想であった（p.99⁶⁾。普遍思想としてのアジア主義が何故「アジア」という空間概念を使うのか。それは、「非西欧」ということによって文化多元主義を象徴化する。19世紀末から20世紀初頭にかけて、欧米列強の圧力の下にあったアジアの諸国が自らの文化個性を強調し、独立を達成しようとしたとき、抛るべき唯一つの普遍思想であった。

それ故、日本も国学以来の皇祖皇宗の遺訓をもって世界精神の表れとしての普遍主義はあまりにも独りよがりであったからアジア主義の普遍性に頼った。

（4）竹内好（1983）（1963）

近代主義とは民族を思考の通路に含まぬあるいは排除することである。マルクス主義は、民族を抑圧するために階級を利用し階級を万能化した。以上のように述べたのは、竹内（1983）の「近代主義と民族の問題」においてであった。これを経済学の次元で見れば、新古典派経済学もマルクス経済学も民族の思考回路を欠落しており、1867（慶応3）年日本に西洋経済学が導入されてから143年になるのに、これが日本から欧米と異なる新しい経済学のパラダイムが誕生しない理由であろう。

竹内（1983）において、大東亜戦争（昭和16年12月8日宣戦布告時に日本政府によって使用された呼称）は、植民地戦争であると同時に、対帝国主義の戦争であり、この二重側面は明治初期の征韓論に源流を持つと規定した。換言すれば、太平洋戦争は帝国主義対帝国主義の戦争であり、日中戦争（日華事変）は中国侵略戦争であった。竹内によってアジア主義が初めてこのように規定された。竹内好や右翼の大川周明によれば、中日戦争の解決とは、ただ中国大陸における戦争状態を解決することでなく、アジア復興における日中両国が同志的な協力関係を実現することである。これは、戦後60年もたっても解決されていない。

汎アジア主義とか大アジア主義とかでも呼ばれているものをも含めて、アジア主義と呼ぶなら、アジア主義は侵略的手段であれ平和的手段であれ、アジア諸国との連帯を指向していた。

竹内編（1963）において、竹内はアジア主義について優れた解説を書いている。

竹内は自分のアジア主義の定義は『アジア歴史辞典』（1959-62, 平凡社）のアジア主義の項目に比較的近いとしている。

その『アジア歴史辞典』（野原四郎執筆）では、i) 欧米列強のアジア侵略に抵抗するために、アジア諸民族は日本を盟主として団結せよ、という主張、ii) アジア連帯論は、日本の独立と関

連して、明治の初年から自由民権論者の中で取り上げられてきた、iii) 樽井藤吉や大井憲太郎はアジア諸国が民主化を促進しながら、連合する必要があると看做し、日本は民主化の点で一步先んでいるから、他のアジア諸国の民主化のために援助の手をさしのべなければならない。これが日本の民族的使命である。

上記の規定が竹内の考え方に近いとしている。その上で、彼は三つの但し書きを付け加えている。

- a) 範疇としてのアジア主義を固定して把握することに同意しない、アジア主義は膨張主義または侵略主義とも重ならない、またナショナリズム（民族主義、国家主義、国民主義、国粋主義）とも完全に重ならない。左翼インターナショナリズムとも重ならない。
- b) アジア主義の定義が困難であるにしても、アジア主義と呼ぶ以外に呼びようのない心的モード、及びそれにもづいて構築された思想が日本の近代史を貫いて随所に露出していることは認めないわけにはいかない（p.13）。
- c) アジア主義は民主主義とか社会主義とかファシズムとか、要するに公認の思想と違ってそれ自体に価値を内在させているものでないから、それだけで完全自足することは出来ない。必ず他の思想に依拠して現れる。
- d) 第二次世界大戦中の「大東亜共栄圏」の思想は、ある意味のアジア主義の帰結点であったが、別の意味でアジア主義からの逸脱、または偏向であった。第二次世界大戦後、アジア主義としての「大東亜共栄圏」の思想は死んだ。

竹内は頭山満や内田良平らのアジア主義団体玄洋社（1887（明治20）年民権論から国権論へ転向した）、樽井藤吉の『大東合邦論』（1893年漢文で発表）、宮崎滔天（1902年の『三十三年の夢』は自伝文学の傑作といわれる）、岡倉天心『東洋の理想』（1903年ロンドンで刊行）、吉野作造等について言及し、最後に征韓論の西郷隆盛を「反革命と見るか、永久革命のシンボルと見るかは容易に片づかぬ議論のある問題であろう」と彼の二重性格を議論している。しかし、この西郷問題抜きにアジア主義は定義しがたいとしている。

(5) 三木清（1938）（1939）

1938（昭和13）年の近衛首相による東亜新秩序声明以降、多くの知識人はアジア主義の創出・再編の正当化をやりだした。その有力な正当化の一つが三木清ら京都学派の造り出した東亜協同体論なのであるという（松浦2010, p.23）。しかし、三木の議論自体は当時の「支那事変」など時局問題に関わる思想問題から切り離してみれば批判されるべきでなく以下に見るように、今日の東アジア共同体を考察する際に忘れられている問題である。

それでは東亜協同体論とは如何なるものか。三木は「東亜思想の根拠」で次のように言っている。

東亜の新秩序は、今日の世界的課題即ち資本主義の問題に新しい解決を与えなければならない。東亜共同体は東亜に建設されるという意味で特殊であり、あるいは閉鎖性を有するものであるにしても、それは普遍的原理を含むものとして何処までも開放的である（三木1938, pp.18-19）。

東亜協同体に要求される論理は、個体は何処までも全体のうちに包まれつつしかも何処までも独立であるという論理で、この論理は従来の全体主義における有機体の論理に対し正しい弁証法の論理といえる。東亜協同体の内部においてはおのおの民族が独自性を有しなければならない以

上、従来の世界主義が民族の固有性を否定したのに対し、日支の民族主義にも重要な意義がある（三木1938, p. 22）。

東亜協同体は、封建的ゲマインシャフトのごとく単なる閉鎖的な体系であってはならず、それはゲマインシャフト的に閉鎖的であると同時にゲゼルシャフト的に開放的でなければならない。しかし、新しい協同体は近代的ゲゼルシャフトの基礎である資本主義が今日持つ問題に対して解決を与えるという世界史的課題を持つ（三木1938, p. 23, p. 25）。

三木の以上のような主張は以下のような言説からヨーロッパにおける世界史の統一的理念の衰退を前提に日本の知識人として世界史的統一的理念を打ち出していこうとする背景があったと推測される。

第一次世界大戦の重要な帰結の一つは、所謂ヨーロッパ主義の没落であり、世界史の統一的理念の放棄であり、哲学者デイルタイなどは歴史的相対主義が普及するようになった。オスヴァルト・シュペングラーのセンセーショナルな『西洋の没落』（第一巻1918年、第二巻1922年）はこの表現である（三木1938, p. 154）。

2-2 中国から見たアジア主義

(1) 趙軍（1997）

大アジア主義の前提は、ナショナリズムである。近代日本のナショナリズムは、一方で、国民意識の形成・統合と近代国家の成立に積極的役割を果たしたけれど、他方で、国民意識が増幅されて、大和民族優越論を生み出し、対外関係に負の役割を果たした。佐藤信淵・本田利明から福沢諭吉、頭山満、内田良平などの主張まで、「大和民族優越論」→「アジア周辺諸国後進論」→「アジア征服論」→「日本盟主論」という論理構造になっている。

明治時代までの日本は、中国から多くの文化と文明を吸収し、中国文化を高く尊敬し、中国と中国人に対する近親感を持っていた。日本の近代化の成功は、のろのろ歩いていた中国を追い越してしまった。日清戦争（甲午戦争）で清国が敗退後、日本人の中国に対する侮蔑感が次第に現れ始めた。

大和民族優越論と周辺諸国への侮蔑感は、アジア周辺諸国からの忠告、警告にも聞く耳を持たなくなった。その例は、孫文とインドの文豪タゴールによる警告である。孫文の警告については(2)で述べる。タゴール曰く。

「私は決して、日本は現代に自衛的武器を獲得することに心を用いてはならぬといっているのではない。が、このことは、日本の自己保存の本能以上に出ることは断じて許されるべきでない。日本は、その真の力は、武器そのものにあるのではなく、それらの武器を使用する人間にあることを知らなければならぬ…」(竹内1966, pp. 67-68), 更に、タゴールの「私の見るところによれば、日本には二つの日本がある。一つは旧き日本、一つは新しき日本である。新日本というのは西洋文明をそのまま移植したままのように私に見える。これに反して旧日本には建国の昔よりの面影が今にいたるまで生存して伝わっている。もし、今日の若い学生すなわち第二の国民が、旧い日本を忘れたならば日本は必ず亡びるであろう」(p. 66), という今日でも傾聴に値する忠告をしている。

大和民族優越論と周辺諸国への侮蔑観以外に、価値観の変動も大アジア主義の重要な思想的基

盤であった。近世まで、日本は儒教倫理を支配的思想にしていた。しかし、明治政府のとった欧化政策と福沢諭吉などの思想家が提唱した文明論の影響で儒教的価値観が急速に崩れた。アジアの伝統思想である儒教、仏教などの価値より西欧の価値が重要視されるようになった。これによってアジア諸民族の共通性を求めるときの重要な心理的基盤を希薄にした。本来の大アジア主義は同情心からアジアを救い、兄弟のような平等の立場でアジア共同体を作ろうという発想もなくなってしまった。

「アジアの復興」をめざした日本の大アジア主義は、当初は自由民権的大アジア主義者によって提唱されたが、自由民権運動が衰退するとともに、国権的大アジア主義に吸収されてしまった。宮崎滔天兄弟は自由民権的大アジア主義を唱えたが、国権主義的アジア主義者の援助や助力なしに何も出来なかった。

「興亜論」「日清提携論」など的大アジア主義的主張は当時の国際情勢をある程度正しく反映していた。趙によると、当時、日本・中国・朝鮮など東アジア諸国は、歴史の発展段階がほぼ同じで、直面していた民族的危機も共通していた。だから、弱小国同志のいわば「弱者連合」が形成されれば欧米列強に対抗することが出来たかもしれない。「興亜論」「日清提携論」が提唱されてから、日本国内で注目を引き、中国と朝鮮でも反響があった。しかし、当時の権力者は、特に中国と朝鮮の支配者達は、こうした国際情勢を正しく認識できず、閉鎖的な対外観に拘束され、国際的なパートナーの重要性に対してほとんど無関心であった。まして、その実施方法に関する具体的な議論と相談もなく、このようなプロジェクトは民間世論の段階にとどまった。

「脱亜論」, 「支那保全論」を経て「大東亜共栄圏」にまで到達した大アジア主義の共通した特徴は、日本が唯一つ中心で、その角度から国際情勢を認識し、アジア周辺諸国の地位と力を過小評価していた。それ故、大アジア主義者たちは、対等なパートナーの重要性の認識がなく、自己犠牲の心理的準備や、話し合いによって提携と連合の実施方法や段取りに関する対立点を解決しようとする心構えすらなかった。

今までの大アジア主義は何故失敗したのだろうか。趙のこの分析は現在でも大変有益である。大アジア主義のような国際提携・合作システムが成功するためには、次のような最低限の条件が必要である。

- ① 国際情勢に対する正しい認識。
- ② 対外的には、対等なパートナーの重要性が増し、国際提携・合作システムに関し、政府から民間まで同じ認識を持っていること。
- ③ 提唱国の民族的アイデンティティが共通しており、心理的同一性があること。
- ④ 共通の利害により、提唱国はある程度の自己犠牲と妥協の覚悟が必要であること。
- ⑤ 提唱国間の間に提携と連合の実施方法や段取りについて意見の相違があっても、話し合いによって歩みよること。

(2) 孫文 (1924)

以下は、孫文が1924年11月28日、神戸高等女学校（現在兵庫県立神戸高校）、神戸商工会議所など五団体に行った講演である。

「もっぱら武力で人間を圧迫するような文化は、中国の古いことばでいえば、霸道をおこなうということであります。だから、ヨーロッパの文化は霸道の文化です……ヨーロッパの物質文明

が発達し、覇道がさかに行われてから、世界各国の道徳は、日々退歩しました……東洋の文化は王道であり、西洋文化は覇道であります。王道をとることは、仁義、道徳を主張することであり、覇道を唱えることは、功利と強権を主張することであります。仁義、道徳こそは、われわれの「大アジア主義」の優れた基礎であります。われわれがこのすぐれた基礎をもったならば、さらに別にヨーロッパの科学を取り入れて、工業を新興し、武器を改良し……」「あなたがた日本民族は、欧米の覇道の文化をとりいれていると同時に、アジアの王道文化の本質ももっています。日本がこれからのち、世界の文化の前途に対して、いったい西洋の覇道の番犬となるか、東洋の王道の干城（盾となり城となって防ぎ守ること）となるか、あなたがた日本国民が考え、慎重に選ぶことにかかっている」。

彼は、以上のように、日本は「王道」の文化を持っているから、「王道」と「覇道」の角度から、日本はヨーロッパ帝国主義のあとを追うことを辞めるように仁義と道徳に基づいた真のアジア主義を説いた。

ただ、孫文の講演をどのように解釈するのか、彼の真意は「抗日」に他ならないとされている（松浦2010, p. 296）。

③ 李大釗（1919）

李大釗はこの2ページ半の短い論文において次のように述べている。

最近、日本の一部の人たち、建部豚吾、大光谷瑞、徳富蘇峰、小寺謙吉等はアジア主義を主張している。我々は彼等の唱導するアジア主義を正確に把握し、批判を加えなければならない。

① 大アジア主義は中国を呑み込むための隠された用語であることを知るべきである。

② 大アジア主義は大日本主義の変名である。日本人はアジアモンロー主義という言葉を借りて欧米人を門前払いし、彼等の東洋における力を減殺させることである。日本を盟主とし、日本人のアジアにすることである。

李大釗は、世界連邦を構想し、将来、欧州は欧州で連邦を、アメリカはアメリカ連邦をつくらなければならない、アジアも民族解放と民族自決を解決し、アジア連邦を形成すべきで、日本の大アジア主義に代わって新アジア主義を提唱した。

なお、李大釗は中国共産党の創設者の一人である。

3. 新・旧アジア主義はヨーロッパ主義から何を学ぶことができるのか

3-1 再定義されたポスト新アジア主義の原理：コスモポリタニズムと共同体主義

この論文の冒頭に引用した小野（1988）からの言説は現在の時点では二つ意義がある。一つは、明治以来、日本が追求してきた脱亜入欧路線から脱「欧」入亜路線への根本的に転換することである。何故なら、アメリカにおける道徳と倫理は顕著に後退している。リーマン・ショックを誘発したアメリカの投資銀行の貪欲な行動は、アメリカの廃れた社会倫理（social ethic）の反映であって、投資銀行固有の企業倫理（business ethic）が退廃したからではない。このように考えると、脱亜入欧路線はすでに限界に来てしまっている。もう一つは、世界の直面する思想課題を解決することであった。単に脱欧入亜でなく、東アジアが連合して少なくとも欧米の科学・技術、

学問に追いつきそして超える文明を建設し、外国から尊敬され人類を牽引する一つの原因力になるということである。後者の含意なくしては脱歐入亜路線が単なる欧米に対抗するというイデオロギーになってしまう。後者を強調することが重要である。

上述したように、我々の時代のキー・ワードの一つになったコスモポリタニズムには三通りの理解があるけれど、いずれにしろ、より多くのヨーロッパ人が、ローカルなヨーロッパはグローバルな関心と切り離せないという見方をとり入れるにつれて、コスモポリタンの考えの影響が広がっている。

このような転型が起こるにつれて、ヨーロッパにおいて、何がナショナルで、何がヨーロッパ的かをもはやいうことが出来ない。国家と一体感を持つこと、ヨーロッパと一体感を持つことをもはやいうことは出来ない。ヨーロッパ主義は国家からの後退（retreat）、権威と国家の間の連関を弱めることを意味するのではなく人間が国境と民族的一体感を超える単一の道徳的共同体に帰属するというコスモポリタンの着想によって、国民、市民、愛国心を理解する新しいアプローチを意味する。

上述したように、積極的権利と消極的権利がヨーロッパの共同体主義の核心である。ヨーロッパ人の共同体主義者は、消極的権利については、アメリカ人の個人主義者と共有している。しかし、ヨーロッパの共通善は積極的権利である。

旧・新アジア主義がヨーロッパ主義から学ぶべきことは、東北アジアの社会にある共通善を保持すると共にこのようなヨーロッパの共通善であり、社会の共通善や道徳を保持するため国家の介入を許容するという点である。

3-2 地域主義の経済的必然性

(1) 市場の発展は生産と交通の新技术によって可能になる

経済史家 A. D. Chandler はアメリカの経験から、市場の成長は、生産・交通の技術と企業活動を調整する専門経営者の発展によって可能になったという理論を提示した。現代の生産・交通技術の進歩は、広域市場圏を要求する。

(2) 地域主義の誕生

現代の世界経済では、1993年11月の EU、1994年1月の北米自由貿易協定（NAFTA）の発足で見られるように、近接地域の連携により国家単位を超えて地域の発展のために協力するという地域主義が誕生している。

これは、直接投資、技術移転、金融、サービス取引が急速にグローバル化したこと、近接地域の取引であることによる輸送コストの低さ、文化・社会構造の類似性による。

新古典派経済学の創設者の一人 William Stanley Jevons (1875) Money and the Mechanism of Exchange において、物物交換の難点として貨幣の必要性を論じており、物物交換では商品の数が100個とすれば、4,950の交換比率が存在すると計算している。しかし、彼はそれの一般化した公式を明示しなかった。そこで、小野(1922/1995)は第8章4節 物々交換経済と交換比率の数において商品が n 個存在すれば、取引価格の数は $(n-1)(n-2)/2$ となることを導いておいた。日本円、韓国ウォン、中国人民元、台湾ドル、香港ドル、シンガポール・ドル、ベトナム・ドン、インドネシア・ルピア、タイ・バーツ、マレーシア・リングギット、フィリピン・ペソなど

東アジア諸国の通貨が11だとすれば、各国の貿易取引が自国通貨建てで決済するとすれ、為替市場における通貨の交換比率の数は40となる。しかし、例えば、日本円が東アジア共通の単一通貨になりインターバンク市場で取引されるようになれば、 n 個の財のうち基準財=1 とすれば非基準財取引価格の数は $n-1$ 個となり、通貨を一つの商品としてみれば、それらの通貨の交換比率は10になり、東アジア諸国における貿易取引決済で取引コストは大幅に削減される。

さらに、アジア単一通貨の設定は、単に経済上の意義を超えた各国の安全保障上の意義を持つものになるであろう。

4. 東アジアの一体感と東アジアの理想：ポスト新アジア主義の一環としての「準市場（Quasi-Markets）経済」（「儒教型市場経済」）

儒教は普遍的倫理である。儒教の行動のためのルールと義務はすべての個人に当てはまる。

— Peter F. Drucker, Forbes, Sept 14, 1981 —

Morishima (2000a) 『なぜ日本は行き詰まったか』は一つのディシプリンになることを目指し交響乐的経済学を提唱する。それはオーケストラの指揮者がいろいろの楽器を指揮し、作曲家のメッセージを表現するように、歴史学、社会学、心理学、宗教学、教育学の各部門のディシプリンを使用して対象に内在的に理解するアプローチである。

一般的に、主流派経済学やマルクス経済学者は他のディシプリンを学ぶ必要はないというのが conventional な思考である。このような思考様式はすでに限界に達してしまっている。進化・制度派経済学は一般的に経済を理解し洞察する道具になるのであれば、他のディシプリンから学ぶ必要があると考える。一つは人間の経済活動における意思決定の背後にあるメカニズムを知ることである。それには心理学の知識が必要である。二つ目は社会経済制度が如何に作動するのかというメカニズムの理解と洞察力を獲得するために歴史学、政治学、社会学の知識が必要である (Geoffrey M. Hodgson)。

交響乐的経済学と進化・制度派経済学のアプローチと酷似している。前者はアングロ・サクソン社会科学と異なる非アングロ・サクソン社会科学の構築にある。後者は異なるタイプの資本主義の存在を認め、制度という基本概念によって多様な資本主義システムを統一的に説明しようとするアプローチである。Hodgson (2001, Part IV) は新しい理論ための装置と道具を提供している。制度派経済学が異なるタイプの資本主義を承認するが、更に進んでその特殊性を反映した経済学を定立しようとするなら、森嶋通夫の交響乐的経済学とは全く同じになる。

森嶋にとって、日本の行き詰まりを打開するただ一つの解決策は東アジア共同体の構築である。そのためには、交響乐的経済学の見地が不可欠である。単に一ディシプリンの経済学の知見では不十分である。森嶋 (1995)(2001) はこのような総合的見地から東アジア共同体を提案している。

4-1 自由市場経済（アングロ・サクソン型）、社会的市場経済・福祉国家経済（EU型）、そして準市場経済（東北アジア型）

標準的にいえば、現代世界において二種類の市場経済秩序システムが存在している。即ち自由資本主義の自由市場経済システムと社会民主主義システムである。自由市場の経済システムはアメリカに代表され、社会民主主義システムは、北欧とEU諸国によって代表されている。このことは、政治経済システムは論理的観念的な選択だけではなくて、文化、社会、歴史の文脈を反映していることを意味する。日本、韓国そして中国の東北アジアの政治経済システムはアメリカのように市場経済システムでなく、またEU諸国のような社会民主主義システムでもなく、第三番目のもう一つの政治経済システムで、私は、「準市場経済システム」であると考えている。日本の社会経済システムの性質について、誰も北欧・EU型の社会民主主義とみなさないし、また、誰もアングロ・サクソン型の市場経済と同じだとは思っていない。ここから、日本の社会経済システムの性質は遅れているから、それを解体し、社会民主主義型にするかアングロ・サクソン型の市場経済へ改造しなければならないという経済思想が安易に吹聴される。しかし、日本のシステムは社会民主主義にもアングロ・アメリカンの市場経済秩序に還元できない性質を持っている。何故なら、この「準市場経済システム」は東北アジア諸国の政治文化、社会、歴史の諸関係を反映した非欧米の市場経済秩序システムであるからである。一国の体制選択を市場システムが効率的であるという論理的理由だけで単に選択すれば必ず失敗する。日本の「失われた二十年」といわれる事態はこの歴史文脈を軽視したことからきている。長期衰退を回避するためには、正と負の伝統的諸関係とその精神を厳格に認識し、正の側面を堅持し発展させ、負の側面を小さくするかあるいは克服することである。⁷⁾

4-2 東北アジア諸国は「四段階経済発展モデル（FMED）」に基づいて顕著な経済発展を実現した

発展途上国や低開発国、あるいは新興国において、民主主義は経済を発展させない。民主主義が経済を発展させるというのは神話に過ぎない。何故なら、経済発展には、国民の社会的統合力と結束力が不可欠であり、民主主義は伝統的社会的紐帯を破壊し、社会的統合力を弱体化させるからである。社会的統合力は政治的安定性をもたらす。経済発展には政治的安定が不可欠である。同じように、初期条件が与えられ、経済発展の初期の段階では、比較優位の原則に基づく貿易政策や自由市場のベクトルに自然に任せるだけでは経済を力強く持続的に発展させることはできない。

「四段階経済発展モデル（FMED）」は、小野（2008）、小野（2007a）小野（2007b）小野（2007c）で提案した。

4-3 東北アジアの経済社会に共通した「準市場（quasi-markets）の経済学」が想定する国家「準市場の経済学」の想定する国家観とはどんなものか。

そのために、国家の見方について述べ、「準市場の経済学」が適用できる国家理論を確認しておこう。Sorensen（2004, p.14）によれば、国家と権力について三つの主要な見方がある。

(1) 国家中心の見方（state-centric view）：現実主義の見方で国家の自律性を強調する

この考え方は国家は他のアクターから深刻な挑戦に直面しない確固たる権力を握っている、と主張する（p.19）。現実主義国家観は、国家は市場を制御していると力説する。

国際システムは一つの主権国家のシステムであると想定している。国家は暴力手段を管理し、会社、個人、組織を含む他の actors のためのゲームのルールを設定する。国家は彼等の自由と自律を保証する。それ故、世界政府は存在しないし、今後も存在しないであろう（Sorensen 2004, p.15）。国際システムは、国家と権威が分権化されているという意味で無政府的である。その無政府性は不安定で、国家は相互の意図を確証することは出来ない。国家自身を防衛するためには、国家は権力を、特に軍事力を必要とする。国家がこのような権力を構築しようとすれば、それは他国に特に隣国に脅威を与えるので、一国の安全保障はジレンマに陥る。

国家は一定の領域、人口と政府をもった主権の実体（sovereign entity）で、政府は人民を代表して行動する。政府としての国家と人口と領土をもった領域単位としての国家の間に明確な区別はない。国家中心の観点から、国家は中央集権的で、一貫したアクターである。国家指導者は個々の国家を代表してしゃべり、行動するという意味で、国家は中央主権的である。

このような背景の下で、国家中心の現実主義者は、国家の後退についてのアイディアに直面しても懐疑的である（p.16）。

何故彼等は国家の後退に懐疑的なのか。a) 国家はあらゆる人のためにゲームのルールを設定する。b) 国家権力は軍事力に依存する。このようなとき、現実主義は、民間企業の力の増大、あるいは一般的な市場力の前進故に国家の後退について高度な懐疑になる。現実主義者は市場と企業により強くなることを欲している故に国家は必要である。

(2) 自由主義的見方：市民社会の一義的役割を強調する

国家と権力のリベラルな見方は、現実主義と異なる見方を与える。リベラルな見方の出発点は個々の市民であり、国家のリベラル・モデルは‘Citizen-Responsive State’である。国家は一義的には権力集中の道具でない（p.17）。国家は法の支配と市民と生命、自由、財産に対する市民の権利の管理人である。彼等は超国家関係即ち個人とグループの間の境界を超えた関係がここ数十年重要性が増加した故に国家と政府権力の退却の主要な理由であると考え（Sorensen, p.17）。

自由主義は国家は中央集権的で一貫したアクターであるという考え方を拒否する。国家は社会のような複雑な実態で、国家間の関係は多くの水準と多元的チャンネルを通じて生じ、超政府関係の多層的ネットワークである。また、近代化と民主主義化は国家の役割の可能性を減じた。

自由主義的伝統からは国家は強力で、中央集権的な、一貫した自律的要因では決してなかった。国家は常に市民社会における個人とグループの保護者である。

しかも、最近の数十年、超国家、超政府の諸関係がかなり増加し、そしてこれが国家権力の退却と分散を強調する根拠になっている。

多くの自由主義者は市場を国家に挑戦し制約するすばらしい力と看做す。

(3) 現実主義と自由主義の国家観への批判的見方**(a) 国家権力は市民社会における自律性と関係性の組み合わせに基づいている**

この批判的見方が何処から来たのか。それは特に社会学と国際経済学にその源泉がある。この見方の支持者は政治学と経済学の間関係に興味を持つ。特に、資本主義世界において国家が経

済発展と社会発展のための可能性を開発する能力に興味を持つ（Jessop 2002）。

これらの国家は効率的な制度と行政能力を必要とするがそれだけでは十分でない。経済発展に関する国家の能力は政府・国家が社会から自律していることと同時に国家が社会に埋め込まれている程度に依存する（Jessop 2002, p.18）。

自律性は重要である。何故ならそれなしには、国家は社会における社会諸力の単なる補助物になってしまう。国家が社会に埋め込まれていることは重要である。何故なら国家は社会を通じて作動する能力を必要とする。国家の自律性のみでは国家は知性の源泉と分権化された民間の行動に依存する能力を欠くようになる。自律と埋め込みの組み合わせは Michael Mann が 'Infrastuctural power'（各領域を貫通して後方業務を決定し実施する中央政府の制度的能力）と呼んだものと類似する。これは集合的権力で、社会に通じた権力、国家インフラを通じて社会生活を調整する権力である（Mann 1993, p.59）。

(b) 国家－市場関係におけるポジティブ・サムゲーム

国家が後退すれば市場が大きくなり、国家が大きくなれば市場が小さくなる、というゼロ・サムゲームが自由主義国家観と経済学の常識である。しかし、この常識は誤りである。国家が後退すれば、また市場も後退するというのが正しい。国家の役割が大きくなれば市場も大きくなる。

この国家中心説は理想的モデルと想定される近代国家より相当その権力は弱く、このような主権国家が多く存在するという事実注目する。現在の国際システムでは、非効率な発展途上の国家が存在し、それらの国家は近代的であるどころでない（Sorensen 2004, p.58）。

第三世界の国家では市場が機能するために必要なルールと規制を設定し、実施することが出来ない。何故ならば、国家が脆弱であるからである。したがって、明白で、透明な規制フレーム・ワークと交換の非人格的な形態を促進する制度的フレームワークの欠落。代わりに、自己利益を追求し、彼等の有利になるグループの交換の規範が発展する（p.57）。

第三世界における以上の状況が国家と市場のゼロ・サムゲームの見方をすることが何故ミスリーディングであるかを証明している。

North（1990）は経済成長と発展のための適切なフレーム・ワークのために国家が提供する必要のある四つの制度的条件を定式化した。

第一条件：財産権の保証（secure property rights）

第二条件：効率的な公平な法的システム

第三条件：明白な透明な規制の枠

第四条件：契約のルールと民間企業のための入口と出口の規制を含む交換と相互作用の非人格的な形態を促進する制度的フレーム・ワーク

一つの市場経済のための上記の四つの制度的条件は低開発国の第三世界では十分発展していることからほど遠いという（Sorensen 2004 p.52）。しかし、明治期日本、韓国、台湾、シンガポールそして改革解放後中国では、第一条件は満たされていても、第二から第四の条件は必ずしも厳格に適用されないし、また保証されている訳でない。この意味では、North（1990）の議論は西欧社会の発展に説明できて東北アジアの経済発展を実現した諸国に適応できない。

Johnson（1987）は東アジア諸国の経済発展の経験から、ソフトな権威主義が、経済成長と経済発展にとって必要な条件で、政治的安定と秩序を提供すると議論した。ここでの国家観はリベ

ラルな政治的複数主義の国家観と全く異なりそれを否定する。長期の発展には、政治が安定していることが不可欠で、政治複数主義は却って危険である。何故なら、長期の経済成長を目指す国家官僚に打撃を与えるからである。第二次世界大戦後の日本は、誰にも拘束されない強い国家官僚と数十年にわたる自民党一党独裁の下で、経済発展に成功した経験はこの例証である。

しかし、Sorensen（1993）はいう。権威主義は開発主義国家の必要条件でない。東アジアの経験は一般化されないと。何故なら、アフリカ、ラテン・アメリカ、南アジアにおけるソフトとハードな権威主義は経済発展に対しギアを入れる国家を生み出すことに失敗したからと。

第三世界の選挙と民主化には、二つの欠陥がある（Sorensen 1993, p.56）。

- ① 古い基礎構造の特徴を変えることなしに腐敗した後援者・依頼人ルールのシステムの上に薄い民主的表層を重ねてきた。
- ② 新しい体制の新経済政策においてよい方向への変化はほとんどなかった。

民主主義は国家に規律を与え、国家を社会にもっと反応させ、非効率、汚職、無能を少なくせしめる、と Johnson（1987）いう。しかし、それよりもエリート階層が儒教の政治哲学において重視される経国済民の使命を自覚して、経済発展を促進し、社会を変え、もっと急速な社会・経済発展に資することが必要である。これが東北アジアの経験である。Sorensen（1993）の上記の言説と反対に、東北アジアの経験は一般化できる。それは、エリート階層の経世済民モデルである。低開発国、発展途上国、新興国の経済発展はエスタブリッシュメントとエリートの質に大きく依存している。特にエリート階層が経世済民のエートスが欠落している諸国では経済発展が望めない。富める国がますます富み、貧しい国はますます貧しくなるという世界資本主義とグローバル経済の構造を否定しないけれど、そのような構造の下でさえ、明治日本（第二次世界大戦後の日本の高度成長期をも含めていいかもしれない）、韓国、台湾、シンガポール、そして中国は経済を発展させた。それは何故か。

第三世界で民主主義の発展は相当な時間がかかる。何故なら社会的条件が逆だからである。民主主義は一夜にして装備されない。ある一定の経済の発展段階を必要とする。それまでは民主主義はむしろ逆に作動する。

私の提唱するもう一つの経済学である「準市場（quasi-markets）の経済学」は、以上三種類の国家観の中で国家－市場関係におけるポジティブ・サムゲームに立脚している、といえる。

900兆円を超える政府の財政赤字があるから大規模な公共投資を finance する資金がないという情報が政府とマス・メディアを通じてしきりに流されている。本当にそうであろうか。このような情報はマクロ経済学としてのケインズ経済学が誤りと看做し、ミクロ経済学としての新古典派経済学の誤った発想から来ている。日本のような欧米と比べて貧弱なインフラ環境そしてデフレ経済ではケインズ経済学が依然として有効である。藤井聡（2010）『公共事業が日本を救う』（文春新書）は、政府の借金と国全体のバランス・シートを混同している誤った議論を論破し、大規模の公共事業をおこなう資金は十分あるとしている。その十分な資金を使って、ヨーロッパの都市と遜色の無い街づくりなどの公共事業を提案している。膨大な財政赤字があるから日本は何も出来ないという先入見に囚われているマス・メディアの関係者やケインズ派経済学者の必読文献である。本書の第8章 日本が財政破綻しない理由 は、経済理論に通じた実務の経験のある優れた理論家によってバック・アップされたと思われる。財政出動のみがデフレ経済を救済する。

この場合必要なのは、今までやらやられてきたようなありきたりの公共投資でなく公共投資のための大胆な構想力とプランである。現状維持の多くの政治家では無理かもしれない。また、これを実施するためには、子孫に美しい環境を残すために国民も自由を自己犠牲にする覚悟が不可避的に必要である。

4-4 東アジア経済開発共同体, 東アジア共同体, 東アジア連合(東南アジア連合を含めて)

一般的に、主流派経済学者やマルクス経済学者は極めて狭い分業に固執し他の discipline を学ぶ必要はないというのが conventional な思考である。それ故、彼らの立場からの東アジア共同体論の必然性は、日本と中国の間で貿易・経済のネット・ワークが如何に濃密であるのかということを実証しその手順を提示すればよいことになる。この問題では実証より view がもっと大切なのだ。EU は単なる経済共同体でなく、不戦共同体、道徳共同体、科学・技術共同体、文化共同体、政治共同体である。EU から学ぶとすれば、東アジア共同体論にアプローチも、不戦共同体、文化共同体、科学・技術共同体、政治共同体としての視点が不可欠である。

日本は中国とは異なる独自文化＝文明圏とするのが津田左右吉で、大東亜戦争前では京都学派がそうであった。津田左右吉の議論は明らかに間違いである。京都学派でも西田幾多郎と三木清では意見が異なっているように見える。三木は西田と異なって儒教の日本文化へのよき影響を認めている。第二次世界大戦後では、梅棹忠夫の文明の生態史観、最近ではハンチントンが日本文明独自論である。ハンチントンは安全保障の観点から世界の文明圏を分類しておりその分類は適切であるかどうか極めて疑問である。日本文明独自論とは究極的には日本単独の神道文化圏ということになってしまう。なお、福永（1985）は神道は中国古代の宗教思想道教と密接な関係があったとしている。

文化道徳・共同体という観点で見る時、東アジア共同体の形成には、日本の文化が儒教文化圏に属するかどうが決定的に重要である。ここ十年ほどの東アジア共同体論は EU に学ぶといながら以上のような文化のアイデンティティという根本問題を不問に付している。徳川日本の学者は、中国儒教・儒学を独自に解釈し日本儒教を確立した。実用的な日本儒教と哲学的な中国儒教と韓国儒教とは異なるけれど、日本は儒教文明圏であったし、である。

文化的共同体という視点が欠落すると、経済的利害のみが経済協定、経済統合のインセンティブになる。それ故、最近では、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、APEC（アジア太平洋経済協力会議）、中国が提唱した東南アジア諸国連合 ASEAN プラス 3（日中韓）、中国の提案を牽制する目的の日本が提案した ASEAN プラス 6（オーストラリア、ニュージーランド、インド、日本、中国、韓国）そして、さらに関税撤廃の二国間自由貿易協定（FTA）、労働者の移動の自由化を認めた経済連携協定（EPA）がある。しかし、具体的には話は進んでいない。

文化共同体と政治共同体という視点と確固たる統合理念が欠落した地域経済統合は、どこの国が提案しようと具体的な話がまとまらないのは当たり前で、諸国は経済的利害を求めてさまよい歩くことになる。このような経済統合は「金の切れ目は縁の切り目」ということになるかある国に一方的な利益をもたらすだけの隠れ蓑である。

文化共同体の視点が欠落する経済統合はアメリカのような伝統文化のない国がやることである。東北アジアの日本や中国、韓国の伝統ある文化のある国がすることでない。また、先進国と発展

途上国の大きな相違を無視して、自由貿易と称しながら他国から利益を収奪するのがアメリカの遣り口である。

日本は、成長する中国などのアジア市場への輸出拡大戦略によって景気回復を図るべきだと主張する者がいる。しかし、例えば、中国が血税を原資に巨額の財政出動によって創出した内需を、自由貿易によって日本企業が収奪するならば、それはまさに重商主義政策にはかならない（中野 2009, p. 66）。そもそも真の自由貿易なるものは存在しない（Ono 2006, 小野1990a, 小野1990b）。通常、保護貿易は自由貿易の特殊な状態と看做されているけれど、むしろ逆で自由貿易とは保護貿易の特殊な一形態なのである。何故なら、自由貿易は制度であるからである。有無相通じるといふ商品の自由貿易の本来の趣旨は変質してしまった。

4-2で言及した「四段階経済発展モデル（FMED）」からは、TPPに反対という結論になる。

この4-4の議論は、形式的には、Morishima（2000b）および森嶋（2001）のフレーム・ワークに沿いながら、その後の事態の変化を考慮に入れて内容は私なりに展開したものである。

東アジアの政治経済統合は、第1段階の東北アジア経済開発共同体、第2段階の東北アジア共同体、第3段階の東北アジアを核とした東アジア連合（東北アジア連合と東南アジア連合との統合が進展する）から構成されている。第1段階から第3段階までは少なくとも21世紀の中頃までの実現が望まれる。

東アジア連合の理念は、単なる地域的経済統合のみならず、EUのように政治的統合と軍事的安全保障を目指したものである。第一段階から第三段階まで、この理念を貫徹させなければならない。東北アジアでは文化的統合も含むであろう。

(i) 第一段階：東北アジア経済開発共同体

東北アジア経済開発共同体は、日本・韓国・台湾による、中国と北朝鮮の合意の下に経済開発を目的にしている。中国は、目下、内陸部の開発は自力で行っているけれど、近い将来、多分、10年以内に基本的に内陸部開発が終了すれば、経済建設共同体の対象は北朝鮮だけになる。

経済開発加盟国は、日本、中国（香港を含む）、韓国、台湾、北朝鮮である。日本・韓国・台湾、香港そして中国・北朝鮮とは経済制度が現在異なるから、東北アジア経済開発共同体は一国二制度である。

中国と北朝鮮とは「体制」は本質的に違う。中国は権威主義体制であるが、北朝鮮は全体主義である。右派がよくやるように両者を一括して「独裁国家」と看做す理論は乱暴すぎる。

現在の中国は、「社会主義体制」というより、権威主義国家時代の明治日本と第二次世界大戦後の高度成長期の日本が重なった「資本主義」体制であり、そして権威主義政治であった韓国や台湾と同じ「上からの」資本主義であるとみなすことができる。

北朝鮮は全く未開発である。北朝鮮が、全体主義から権威主義に移行させ、北朝鮮が東北アジア経済開発共同体の構築に同意するなら、経済開発共同体の対象になり、北朝鮮の経済は飛躍的に発展するであろう。と同時に、その政治体制も急速に変質するであろう。北朝鮮もこれ以外に生きる道は無いはずである。

中国のGDPは世界第二位となったけれど、都市と農村、個人間の富と所得の格差、内陸部の農民の貧しい状態、環境問題（普通いわれているのと逆に中国政府は最大限の努力をしている）、大企業と中小企業の生産性格差など難しい問題を抱えている。したがって、この意味で、中国は依然

として経済建設途上にある。それ故、政府のガイドと「市場経済」とが結合した「準市場経済」としてリーマン・ショック後の先進国の自由市場経済と対照的に力強く成長しつつある。

中国が今後10年間、GDP 経済成長率を10%とすれば、 $(1+0.1)^{10}=2.59374246$ となり、10年後には約2.5倍、9%で成長すれば、 $(1+0.09)^{10}=2.367363675$ で、8%ならば $(1+0.08)^{10}=2.15924997$ になり、10年後には、四捨五入すれば、それぞれ2.4倍、2.3倍になる。もし、日本の成長率が平均1%で成長するとすれば、 $(1+0.01)^{10}=1.104622125$ 、2%だとすれば $(1+0.02)^{10}=1.218942$ であるから、日本のGDPは10年後もほぼ同じ規模ということになり、10年後には、GDPの大きさは、中国は日本の2倍以上になる。

この第一段階の経済開発共同体は、アメリカなど諸外国の市場開放の要求に無条件に同意できない。何故なら、アメリカは政府のガイドを否定し、完全な自由市場を要求するからである。例えば、人民元を、もし急激に切り上げたら、中国政府がいうように国内経済に大きなダメージを与える。

日本は1985年9月のプラザ合意による急激な円高が日本経済にバブル経済をもたらし、バブル崩壊後の日本経済の「失われた二十年」の出発点になった。1973年、1ドル=260円で為替介入なしで日米の経常収支はほぼ均衡していた。プラザ合意直前、1ドル=240円であった。プラザ合意後、2ヶ月で200円割り、86年7月には150円台に上昇。たった1年で40%上昇した。輸出産業に大打撃を与えた。円高不況が始まる。公定歩合は、86年1月から87年2月まで4.5%から2.5%まで下がった。86年9月から87年5月、約9兆のケインズ的な財政出動が行われた。バブルが発生し、バブル期（86-91年度）の設備投資の年率は10%であった。日本経済はバブル崩壊後、経済政策の基本的な失敗と相俟って「失われた20年」になってしまった。中国はこの日本の経験を反面教師として研究し、そこから教訓を得ているに違いない。人民元の切り上げは折角成長しつつある「中国資本主義」の成長を減速させ、世界経済に計り知れない影響を与えるであろう。

中国は1986年WTO加盟申請、2001年WTO加盟承認され、以後、中国政府は巧みにWTOを利用し、産業・貿易政策を運営しているように思われる。

もし、10年後に中国のGDPの大きさが2倍以上になり、年金、医療保険など社会保障が行き渡り、内陸部の人民の貧困が解決されるとき、民主化が日程に上るであろう。中国政府部内ですでに極秘裏に民主化の研究が行われていると推測するのは根拠のないことではなからう。

発展途上国や低開発国、あるいは新興国において、民主主義は経済を発展させない。民主主義が経済を発展させるというのは神話に過ぎない。これが私の提案している4-2で述べた「四段階経済発展モデル(FMED)」の含意である。先進国においてすら、大不況から経済を回復させるためには民主主義と自由を相当制限しなければならないであろう。

経済発展と民主主義の間の関係をどのように考えるのか。

a) 民主主義は経済の発展をもたらすという世界で普及している標準理論。

このステレオタイプの理論に従えば、とにかく人々が一日1USドルあるいはそれ以下で生活しているようなアフリカ諸国でも民主主義がなければ経済が発展しないということになる。人々が一日1USドルあるいはそれ以下で生活しているような最貧国で民主主義が作動すると考える方がおかしい。

中国は非民主主義制度の下で、共産党独裁の下で、劇的な経済成長を実現した。この標準理論

にしたがって発展したのでない。明治期日本、台湾、韓国、シンガポールは、非・反民主主義政治制度を維持しながら高速成長を実現し、ロストウのいう経済を離陸させ、先進国への基盤を作り、現在は民主主義制度を持った国になっている。欧米先進国では、中国には政治的自由がないから即刻何らかの民主主義を導入せよという主張は根強い。ノルウェーのノーベル賞委員会は2010年10月8日、中国の「一党独裁を見直す」08宣言を起草した作家・詩人の劉暁波にノーベル平和賞を授与すると発表した。劉暁波のように中国内部からも西欧式民主化の要求が出ている。

問題なのは民主主義導入のタイミングである。民主主義を直ちに現在の中国に導入したらどうなるか。ある人たちは民主主義制度になると権力を失うから、それに反対するであろう。他の人たちは、中国の農村地帯の現実からまだ民主主義導入は時期早尚であると判断する。人口の10%は極貧状態と推定される（1日約3USドルで生活している）。そのためには、中国の貧困地帯の生活水準を早く向上させなければならない。自由市場に任せておくだけでは、自然に内陸部の人民の生活水準は向上する訳でない。そして、現段階で、08憲章のような民主化が導入されれば、中国の所得と富の分配の極端な格差という現実からは、不満が爆発し、中国の易姓革命の伝統から体制変革は暴力的にならざるを得ない。中国はカオスになるだろう。これまでの経済発展の成果を台無しになる。また、グローバル経済も今以上に計り知れない混乱に陥るに違いない。標準理論はこのようなことを一切考慮していない。とにかく、民主主義はよいから即座に実施せよというナイーブな主張は、民主主義と経済発展の間のジレンマについて深く考察していない。

b) 特に低開発国、発展途上国と新興国では、民主主義と経済発展の間にはジレンマが存在するという理論⁸⁾

上述したように、明治期の日本、台湾、韓国、シンガポールは、非・反民主主義の下で、ロストウのいう経済の離陸期を完了させた。それを土台に、権威主義から民主主義に移行した。第二次世界戦後の日本の高度成長も実質的に対米従属の自民党独裁の下で実現した。

1960年代から70年代初期にかけて、経済発展は人権の有効な行使のための必要条件であり、人権の行使のためには相対的に大きなGNPが欠落しては不可能であると考えられていた(Donnelly 1984)。ではあるが、多くの市民的権利は、低開発国や発展途上国では想像上重要と看做されていた。経済発展と必需品、経済発展と平等、経済発展と自由はtradeoffと考えられていた。しかし、Huntington and Nelson (1976)におけるTechnocratic Model(政治的抑圧)とPopulist Model(政治参加と平等)は民主主義と経済発展のジレンマ理論に暗い展望しか与えなかった(二つのモデルの解説については大野、桜井(1997)を見よ)。かくして、1970年代の後半から民主主義と経済発展のtradeoffが否定され、民主主義が経済を発展させるという理論Przeworski, Alvarez, Cheibub, and Limongi (2000)に収斂していったように見える。

上記のTechnocratic ModeとPopulist Modeに代わって小野(1998)は明治日本、韓国、台湾、シンガポールの経済発展の経験から導出された「権威主義開発モデル」(Authoritative Development Model)を提案した。そのスキームは、〈権威主義体制→政府のガイド+市場の利用による一貫した開発政策の実施→経済成長の加速→富と所得の格差の発生→平等な分配政策による貧富の格差の縮小→国民の経済生活の安定→一定の民主主義制度の導入〉になる。

劉暁波氏は個人の自由が抑圧されているその事実と異議を唱え、権力による弾圧を恐れぬ異議申し立て自体は尊敬に値する。中国当局もこのような人たちにどのように対処するのか慎重で

なければならない。投獄はあまりにも乱暴すぎる。と同時に、劉曉波氏達反体制派も新興国や発展途上国における経済発展と民主主義の関係のジレンマの理論を認識すべきである。もし、体制の異議申し立て人がこの理論を認識すれば、この応用として、実践的には、むしろ体制内に入り、民主化促進に協力し、できるだけ早く民主主義を実現すべきであろう。彼等は民主主義が経済発展をもたらすという標準理論の神話に囚われている。それ故、即座に民主主義という。欧米の思想・知識界もこのような先入見を持っている。誤った理論ため、学生・若者は民主化運動がダメになったら、挫折し、「金儲けに走る」ようになる。

c) 民主主義によって政治的統合を図るという西欧文明の近代統治方式と異なる中国の伝統的な統治様式を採用する可能性は棄てきれない。これは十分想定されるコースである。何故なら、中国人や中国文明は民主主義をそれほど上等な政治システムと考えていないかもしれない。現行の権威主義体制を維持しつつ、制度化される可能性がある。清朝のもとで憲法の制定というようなもので、立憲「共産党」制。しかし、それも、現在は不可能である。何故なら、これも内陸部の人民の貧困状態の解決を前提とする。2010年10月18日に開かれた共産党5中全会において議論された第12次五ヶ年計画で、都市と農村の格差是正と労働者の収入増が強調されている。

(ii) 第二段階：東北アジア経済共同体

経済開発共同体過程が終了すると、連続的に東北アジア経済共同体（自由貿易共同体）の形成にはいる。注4に挙げた森嶋（1995）以外の東アジア共同体の文献は、第一段階抜きでこの第二段階の次元で議論しており、東アジアの現実を考慮すれば間違いだ。彼等が間違いを犯すのは経済発展論の視点がないからである。競争力ある国と競争力のない国が自由競争をすればどうなるか。また、一国内部で、国際競争力のない産業はどうなるのか。

奥村宏『森嶋通夫著作集14』解説は、森嶋の東アジア共同体の提案の「先見の明」には敬服するといっているが、それにしてもここ数十年ほど東アジア共同体の文献は、国家論にかかわる重要な点で衝突するところがあり、森嶋（1995）を意識してか無意識かわからないが無視しているのであろう。

(iii) 第三段階：東アジア連合

この第三段階に到達するまで少なくとも20-30年間ぐらいかかるであろう。そして、EUのように東北アジア連合と東南アジア連合が合体するようになろう。

日本では東アジア共同体形成に反対する意見と人が相当多い。理由は中国と一緒にやりたくないという感情論である。その気持ちは分からない訳ではない。もう一つは、中国とは資本主義と民主主義の価値観を共有していないから一緒にやれないという理由である。後者の論理からは、東アジア共同体の構成メンバーは、韓国、台湾、シンガポール、フィリッピン、インドネシア、マレーシア、タイなどということになる。しかし、日本にとってこのような諸国と東アジア共同体の形成がどれだけ政治的、経済的、道徳・文化的意味があるのか。東アジア共同体の構築には中国が不可欠である。中国抜きの東アジア共同体は全く意味がない。

現在の中国には民主主義はないけれど「資本主義」である。勿論、資本主義の定義をどのように下すのかという問題は⁹⁾あるが。もう一つの価値である中国の民主主義は、時間の問題であるか、そうでないかもしれない。何故なら、民主主義はなくては困るけれど、それ程上等なシステムとは考えにくいからである。儒教の立場から、西欧式民主主義に代替する民意を表現する統治方式

を考案することが可能であるかもしれない。

とにかく、東アジア共同体の形成には、日本が「得意」とする現状維持と受身の思考でなく、アメリカとの軍事同盟を解消して、脱「米」入亜の路線に立って、事態を思い切って変改し、実利的視点だけでなく、東洋から、特にアジアで学問・文化先進国といわれる日本から、新しい社会科学と価値と哲学を創造するという能動的積極的態度が不可欠であり、それがなければ、東北アジア共同体や東アジア連合が構築されるはずがない。東アジア共同体の推進派にも東アジア共同体に反対する人たちにはこのような視点が絶無である。だから、アメリカの国益を追求するだけの TPP（環太平洋経済連携協定）のような日本社会を破壊するような自由貿易協定に参加する誘惑の駆られる（TPP への批判は農文協編2010参照のこと）。TPP を参加すれば、小泉＝竹中構造改革路線のように日本の経済と社会はさらに壊滅的状態になる。

儒教理性は、徳と文化と能力を開発し開拓することによって、他国に影響を及ぼしていくことを是認している。東アジア共同体の形成にあたって、日本はそのように行動すべきである。

5. 結 語

(1)ポスト新アジア主義と呼称したのは、一つは旧アジア主義から過去の負の側面を除去しなければならないこと、二つ目は松本健一（2000）や李大釗（1919）の新アジア主義と区別するためである。そしてポスト新アジア主義は、ヨーロッパ主義の共同体主義とコスモポリタニズムを学ばなければならない。東北アジアでは、共同体主義が閉鎖的な傾向に陥らないためにコスモポリタニズムが必要になる。

近衛内閣のシンクタンク昭和研究会は欧米に対抗する日中両国関係を築こうとするアジア主義的考え方を持っていた。しかし、井上寿一（2006, p.189）によれば、実際は、満州事変以来、日中戦争を通じてアメリカを排除しない地域主義が一貫して追及されてきた、1930年代のアジア主義の歴史的経験の教訓は、アジア主義的な国際秩序構想は、アメリカに対抗して敗れたからでなくて、アメリカの関与がなかったから実現しなかった、と。だとすれば、そのことが何故宣戦布告なき日中戦争から日米英蘭の衝突と大東亜戦争に導いたのか。

1990年以降、アメリカは自国を排除する恐れのあるアジア地域主義構想に対し実現可能性がわずかなうちからその芽を丹念に一つ一つ摘み取ってきたので、アメリカを排除しない「東アジア共同体」は可能かという（井上寿一2006, p.190）。それでは、何故アメリカはこのような「摘み取り」を行ってきたのかということが問わなければならない。

ここ10年ほどの間で東アジア共同体を提案した文献が非常に多く出版されているが（注4を見よ）、それらに共通して欠けている基本的なことは、日本の対米従属の問題を不問にしていることである。しかし、リーマン・ショック以来、アメリカのドル基軸通貨体制は斜陽になりつつあり、世界経済は多極化が加速化しつつある。中国の GDP は世界第二位になり、中国は政治的軍事的経済的に強い国になりつつある。20年後に中国はアメリカを GDP で抜くであろうと予測されている。中国とは逆に日本の方が経済的にも衰退し、政治的軍事的にずっとアメリカの保護（American protectorate）下の国になっている（Brzezinski 1997）。

東アジア共同体を形成する場合、その中核の一つになる中国から見れば、独立国でない国とどうして一緒に共同体を作ることができようか。中国は自他共に認める完全独立国である。日本がアメリカとの軍事同盟をそのままにして東アジア共同体などというのはあまりにも虫がよすぎる話である。東アジア共同体の形成には、日本はアメリカの保護国を脱し、中国のように完全独立国になり、犠牲を払ってでも米中と対等な政治的軍事的条件を持つ必要がある。まず力をつける。その後で王道の論理を対置し、覇権の論理を打破する。これは一見すると論理矛盾である。しかし、世界の現実には覇権という西欧の力の論理の中で動いており、政治・外交・軍事力なくして王道は実現できない。最初から東洋の王道の論理は西欧の世界では通用しない。

東南アジア諸国には、一部分中国の人民元が普及し、東南アジア諸国は中国の経済勢力圏にはいりつつある。東南アジア諸国は、中国の膨張により東アジアにおける counterpart balancer としての日本の役割に期待している。ところが、日本はアメリカに軍事的に依存しなければ何も出来ない頼りない国である。アメリカに依存しなければ、東南アジアの期待にこたえられない国とはどういうことか。これでは中国から「バカ」にされるのは当たり前だ。

したがって、もし、東南アジア諸国が、米軍の日本駐留が日本の軍国主義を抑制する役割を果たしているという「ビンのフタ」論を放棄しているなら、東アジア共同体の構築のためにも東アジアにおける中国の counterpart balancer としての役割を果たすためにも一時的な犠牲を払ってでも軍事的にアメリカからの離脱が必要不可欠である。

ポスト新アジア主義は、アメリカに対抗する旧式アジア主義でない。日中韓が中核になって、欧米の持っている優れた水準に質的に追いつこうとするキャッチアップ原理である。アジア諸国の各界の指導者は絶えず欧米を意識しながら行動しているけれど、それはあらゆる領域で欧米主導になっているからである。それを許しているのは日本の政治的外交的そして学問の力の無さである。

ポスト新アジア主義とは、現実にEUの水準に到達し、質の面で東アジア諸国が後進意識を脱皮して、欧米を意識することなく行動できるようにすることである。東アジア諸国の人民がアメリカ抜きに独力でそれを実現することが出来ないとすれば、悲しすぎるではないか。東アジア諸国の各界の指導者層の能力が問われている。

EU（欧州連合と訳されているが、欧州連盟と訳した方がいいであろう）は単なる経済共同体ではなく、安全保障の共同体、政治共同体、道徳・文化共同体、科学・技術共同体である。

(2)もし、アジア主義の一環として東アジア共同体の形成が実現されたとしても、ヨーロッパ主義のEUと比べると、都市と農村の美観と景観、高等教育など国民の生活の質に関わる社会資本と国民の生活の細部のソフト・ウェアや生活スタイルの面で見劣りがするから、この点の克服に全力を挙げなければならないであろう。もしこの難しい側面を克服できれば、東アジアの諸国はそのよさを失わずに、東アジア諸国はヨーロッパ主義のEUの水準に到達するであろう。

諸文明の進歩は、諸国民の自己犠牲と精神的高揚がなければならない。キャッチアップ型のポスト新アジア主義の東アジア共同体の形成とその実現には、損得計算も必要であるが、それより諸国民の自己犠牲と精神的高揚が不可欠である。

(3)科学はいつも同時に二面的である。それは革命的であり、また因習的である。科学はあくまでも提問しまた提問せねばならぬという限りにおいて革命的であり、かつて極めて重大な発言を

なしたひとびとの設問と問題解決を忘却し去ることを許されぬという点では、それは因習的である……経済科学が挫折している事実と直面するとき、我々はとりわけ徹底的に提問し、事態を新しく分析せねばならぬのであり、与えられたものを単純に継承していくことは許されない（Eucken 1950, 大泉訳 p.3）。

序で言及したように、現代世界では、アングロ・サクソン型の市場経済、EU＝北欧型市場経済、と東北アジア型市場経済の三つの社会・経済システムが存在している。前二者をキリスト教資本主義（Christian capitalism）とすれば、後者は儒教資本主義（Confucian capitalism）である（Koslowski, ed. 1998 pp. 6-7）。森嶋（1978）は32年前すでにイギリス資本主義をプロテスタント資本主義で、日本資本主義は儒教資本主義と規定し、日本経済分析といってもプロテスタント資本主義の理論を借用しているに過ぎないと述べている。

アングロ・サクソン型の市場経済の経済学は、主に新古典派経済学であり、EU＝北欧型市場経済の経済学は、アングロ・サクソン型の市場経済が想定するような明確な形態をとっていないけれど、ドイツ歴史学派に起源を持つ社会的市場経済の経済学と福祉国家のミュルダール型の経済学ということになる。問題は、東北アジア型市場経済秩序の経済学は、換言すれば儒教資本主義の経済学はどのようなものであろうかということである。新古典派経済学、社会市場経済の経済学・ミュルダール型の経済学でもない独自の経済学として、私は「準市場（Quasi-Markets）の経済学」を提案している。それを構築しようとする、東北アジア諸国の具体的な政策、市場、制度、慣習などの事実問題との対決を通じて、旧来の諸理論のいずれが価値があり価値がないのか、どれが利用できるのか、どれが利用できないのが問題になる。

経済秩序としての「準市場（Quasi-Markets）経済」とその反映としての「準市場（Quasi-Markets）の経済学」における「準 quasi」という言葉には、自由市場経済から測定され、遅れた経済秩序と看做されるという批判を受けている。しかしながら、それはアングロ・サクソン型の自由市場経済の経済学の視点からの偏見である。制度派経済学の研究が示すように、資本主義には、歴史、文化、社会構造の文脈からいくつかのタイプがあり、それらはさしあつて相対的なものである。遅れた経済秩序という誤解があるとすれば、「準市場（Quasi-Markets）の経済学」を「儒教型市場経済（Confucian type market economy）の経済学」と呼んでもよい。しかし、それでも、また悪しき誤解がある。何故なら、特に戦後日本では儒教倫理は古臭い道徳であるという全く誤った先入見があるからである。中国の文化大革命の時期では儒教は徹底的に批判された。しかしながら、儒教倫理は、キリスト教倫理と同じように普遍的倫理（universal ethic）である（Yao 1997）。例えば、アメリカ経営学の創設者で経営学の神様あるといわれる Peter F. Drucker の著作の大部分は儒教倫理を下敷きにしていわれている（Romar 2004）。戦前、日本資本主義の最高の指導者であるとされる渋沢栄一は孔子の『論語』をベースに経営を考え実践した。ドラッカーはその渋沢栄一を世界で誰よりも早く経営（management）の本質を洞察した経営者であるとしている。これでも儒教倫理は陳腐といえるであろうか。

西欧においてはイマヌエル・カントやジョン・ロールズのようなリベラルな考え方では個人の権利（individual rights）が民主主義の中心的なものである（Sandel 2009, 鬼沢訳2010）。ロールズ理論は政治的義務と国家の問題を回避し、福祉国家のみならず分配の正義を提起した。それは、権利を課題にし個人主義の用語で構築された理論であった（Avineri and de-Shalit, ed. 1992, p.1）。ギ

リシャ以来の政治哲学は権利を中心とした体系であるが、需教の政治哲学は義務を中心とした体系である。需教は人々が自分の置かれた立場で各自の義務を如何に果たさなければならないのかを教える。

(4)魅力的な本、アラスデア・マッキンタイア(1981) *After Virtue: A Study in Moral Theory, Third Edition* 『美德なき時代』(篠崎栄訳, 1993年)は、西欧世界に300年間ビルトインされてきた自由主義によって人間は徳を喪失し、西欧は衰退してきたとっているのは至言である。

儒教理性は停滞と改革の二つの側面を持っている。人は儒教のステレオタイプの「停滞」の側面だけを見る。第二次世界大戦後、東北アジア諸国では儒教を学習しないというより無視してきた知識・思想界では特にそうである。東北アジアに「脱自由主義あるいは非自由主義」の徳が形成されるなら、西欧文明はそれを学びその衰退を阻止できるかもしれない。私は偉大なヨーロッパ文明がその耐久性を長期的に維持することを期待するものであるが、自由主義を維持する限り、その衰退は避けられない。

儒教の古典が述べているように徳は自然発生的に形成されない。何故なら、自由主義は人間の本能に基礎を置いている。それは人間の行動に非常に強力な衝動とインセンティブを与える。徳の形成にはその負の本能に逆らうからには強い権力が必要になる。東北アジアで徳と社会的倫理を再形成しようとするれば、伝統的には儒教の再生しか考えられない。それは新しく再構成された儒教である。仏教、神道また道教にはその役割が果たせるであろうか。もし、東北アジアが徳と社会倫理の形成に成功しない場合、西欧文明より早く衰退するであろう。

注

- 1) ボーゲル曰く。「歴史問題では、日本はもっとオープンに戦争中の残酷な行為を認めるべきでしょう。歴史と正面から向き合おうというよう様な試みがメディアで行われ、それを評価しますが、もっと広いベースで行わなければならない。過去を美化する日本の右派の活動が、日本を攻撃する材料になって中国の左派に提供されている」(エズラ・ボーゲル「日中を語る」2010年10月29日「朝日新聞」朝刊)。
- 2) 小野(2009), Ono(2007), Ono(2001a), 小野(2001b), 小野(1998), 小野(1988)等々を参照されたし。
- 3) Michel Albert(1991, 小池訳1992年)は資本主義をアングロ・サクソン型とライン型の二つに分類した。Albertの分類にはアジア資本主義が入っていない。EUには三つの福祉国家モデルがあるとされている(G. エスビナー・アンデルセン著岡沢憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界, 比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房, 2001年)。資本主義の多様性を細かく分類してもさほど理論上で意味があると思わない。Michel Albertはライン型資本主義として社会的市場経済に関係づけてドイツの経済システムを叙述しているけれど、これは明白な誤解であると批判している(Hasse, Schneider, and Weigelt, eds. 2008, p. 399)。何故なら、社会的市場経済の中心的な支配メカニズムは、資本でなくて、市場と環境と競争を規制するフレーム・ワークであるからである、と。
- 4) 山下栄次編(2010)『東アジア共同体を考える: ヨーロッパに学ぶ地域統合の可能性』ミネルヴァ書房, 天兒慧(2010)『アジア連合への道: 理論と人材育成の構想』筑摩書房, 広田功編(2009)『欧州統合の半世紀と東アジア共同体』日本経済評論社, 中村民雄・須網隆夫・白井陽一郎・佐藤義明(2008)『東アジア共同体憲章案: 実現可能な未来を開く議論のために』昭和堂, 浦田秀次郎(2007)『経済共同体への展望』岩波書店, 進藤栄一(2007)『東アジア共同体をどうつくるか』筑摩書房, 西

口清勝、夏剛編（2006）『東アジア共同体の構築』ミネルヴァ書房、原洋之助（2005）『東アジアの経済戦略』NTT出版、小原雅博（2005）『東アジア共同体』日本経済新聞社。大沼保昭編（2000）『東亜の構想：21世紀東アジアの規範秩序を求めて』筑摩書房、森嶋通夫（1995）『日本の選択：新しい国造りに向けて』岩波書店。

- 5) 彼の父親ハインリヒは1892（明治25）年2月29日33歳の時オーストリア・ハンガリー帝国の外交官として来日。洋風の鹿鳴館と対照的な和風の高級社交場紅葉館で知り合った日本女性青山ミツと結婚。カレルギーは彼等の次男である。クーデンホーフ・カレルギーと光子のその後の生活については、シュミト村木真寿美（2009）『ミツコと七人の子供たち』河出文庫を見よ。

- 6) カースト制的社会であるがゆえに統一を取り戻せる可能性が存在する。

- 7) 日本は都市と高等教育の二つの問題を解決しさえすれば欧米の先進国に見劣りしなくなる。

「明治以来の日本がお手本としてきた西欧都市の華麗な姿や清しい田園の風景には心がうたれるが……（日本の）都市の近代化だけは、その風景は破れ障子のようになってしまった……近代化の過激派といわれながら、市民生活では近代化の不徹底を露呈するというちぐはぐな日本の近代史が、混沌とした都市の姿にはっきり刻印されている」（中村良夫（2010）『都市をつくる風景：「場所」と「身体」をつなぐもの』藤原書店）。「失われた20年」の時期に、この華麗な都市と清しい田園の風景を造るのに大規模な公共投資を敢行すべきであった。今からでも遅くない。

このような醜い都市と農村の状況は、先進国として極めて恥ずかしいことである。これらの状況の改善は長期の経済の停滞を根本的に解決することにもなり、後の世代に良い環境を残すことになる。

それから、戦後日本の歴史のなかで大学制度も失敗であった。ここ20年ほどで多くのエリートやエスタブリッシュメントが世のため人のためというノブレス・オブリージュや経世済民のエートス無くしてしまった。彼等の受けた教育のせいである。彼等は依然として優秀で正常だと思っている。それ故、自己反省も危機感もない。冷戦が崩壊し、国内外の環境は90年代以後激変し、時代と社会それに国家が90年代以前より更に高度な要求をしているのに彼等はそれに答えていない。激変した環境に対応するために、「偏差値」秀才でもない良質のエリート層を生み出すための大学の改革が何よりも重要である。大学の数があまりにも多すぎる。学問用の大学と実学用の大学（儒教でいう「正名」として大学がいいのか）を区別すべきだ。学問用の大学では、既存のパラダイムのナゾ解きという通常の研究以外に、「価値判断」を下す理性の客観性を確立するための研究とか「非アングロ・サクソン社会科学・儒教的社会科学」の構築というブレークスルーするような研究に焦点をあてる。

- 8) Ha-Joon Chang（2002）は、英国の資本主義の初期の経済発展でも民主主義が先行せず、経済発展の後に民主主義がついてきたと分析している。先進国でも行き詰まった経済を打開し成長を促進させようとするれば、民主主義のある程度の抑制をためらってはならないであろう。

- 9) 冷戦が進行するにつれて、資本主義の定義は二つに収斂した（Reinert 2007, pp. 120-122）。

第一タイプは、生産手段の私的所有のシステムであり、生産への何らかの言及なしに、企業の外のすべての調整は市場に任せられるという資本主義の定義。

第二タイプは、マルクス主義の定義で、資本主義は生産手段の所有者と労働者の二階級の関係性から成り立つ制度として定義される。

第一のタイプと第二のタイプの資本主義の定義は、私的所有システムという点では極めて類似しており、この定義の欠陥は、生産への言及がなく、金融グローバリゼーションと野放図なマネー・ゲームを許してしまう構造になっている。

第三のタイプは、Werner Sombartの資本主義の定義であるが、冷戦期には排除されてきた。Sombartの定義では、資本主義の原動力は、① 企業者、②近代国家、③工業化 の三つの要素である。Sombartの定義では新機軸（innovation）や企業者（entrepreneurs）なしに資本は不毛だとする保守派シュンペーターとラディカルなマルクスの議論と共通している。第三のタイプの定義は欧州で評価されつつある。

中国が資本主義だとすれば、第四のタイプの資本主義の定義を必要とする。

参考文献

- Albert, Michel (1996) *Capitalisme contre Capitalisme* (小池はるひ訳『資本主義対資本主義：21世紀の大論争』竹内書店, 1992年)
- Avineri, Shlomo and Avner de-Shalit, ed. (1992) *Communitarianism and Individualism*, Oxford, New York, Oxford University Press.
- Benhabib, Seyla (2006) *Another Cosmopolitanism*, Oxford and New York, Oxford University Press.
- Brzezinski, Zbigniew (1997) *A Geostrategy for Eurasia*, *Foreign Affairs*, September/October, Vol. 76, No. 5.
- Checkel, Jefferey and Katzenstein, eds. (2009) *European Identity*, Cambridge, Cambridge University Press.
- 趙軍 (1997) 『大アジア主義と中国』(亜紀書房)
- Sorensen, Georg (2004) *The Transformation of the State, Beyond the Myth of Retreat*, London, Palgrave.
- Delanty, Gerald and Rumford, Christ (2005) *Rethinking Europe, Social Theory and the Implications of Europeanization*, London and New York, Routledge.
- Donnelly, Jack (1984) *Human Rights and Development: Complementary or Competing Concerns?*, *World Politics*, Vol. 36.No. 2, January, pp. 255-283.
- Drucker, Peter F. (1981) *Forbes*, Sept 14, pp. 160-173.
- Etzioni, Amitai (1994) *The Spirit of Community, the reinvention of American society*, New York, London, Toronto, Sydney, Tokyo, Singapore, Simon & Schuster.
- Eucken, Walter (1950) *Die Grundlagen der Nationalökonomie*, Gottingen Heidelberg, Springer-Verlag (大泉行雄訳『国民経済学の基礎』勁草書房, 1963年)
- Fligstein, Neil (2008) *Euro-Clash: The EU, European Identity, and the Future of Europe*, Oxford, New York, Oxford University Press.
- 藤井聡 (2010) 『公共事業が日本を救う』文春新書
- 福永光司 (1985) 『道教と日本思想』徳間書店
- Ha-Joon Chang (2002) *Kicking away the Ladder, Development Strategy in Historical Perspective*, London, Anthem Press.
- 鉢野正樹 (1989) 『現代ドイツ経済思想の源流』文真堂
- Hasse, Rolf H., Schneider, Hermann, and Weigelt, Klaus, eds. (2008) *Social market economy: Principles and Implementation — Economic Policy from A to Z*, Singapore, Konrad Adenauer Stiftung.
- Heilbroner, Robert L. (1986) *The Worldly Philosophers* 八木甫, 松原隆一郎, 浮田聡, 奥井智之, 堀岡治男訳 (2001) 『入門経済思想史 世俗の思想家たち』ちくま学芸文庫.
- Hodgson, Geoffrey M. (2001) *How Economics forgot History: The problem of historical specificity in social science*, London and New York, Routledge.
- Hook, James C. Van (2004) *Rebuilding Germany: The Creation of the Social Market Economy 1945-1957*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Huntington, Samuel P. and Nelson John M. (1976) *No Easy to Choice: Political Participation in Developing Countries*, Harvard University Press.
- 井上寿一 (2006) 『アジア主義を問いなおす』筑摩新書
- Jesop, B. (1990) *State Theory: Putting the Capitalist State in the Place*, Cambridge, Polity Press.
- Johnson, Chalmers (1987) *Political Institutions and Economic Performance: the Government Business Relationship in Japan South Korea, and Taiwan*, in F. C. Deyo, ed. *The Political Economy of New Asian Industrialism*, Ithaca, NY, Cornell University Press, pp. 135-65.
- カレルギー, R. N. クーデン・ホーフ (1923) 鹿島守之助訳『パン・ヨーロッパ』鹿島研究所, 昭和36年

- Koslowski, Peter, ed.1998 *The Social Market Economy, Theory and Ethics of the Economic Order*, Berlin, Heiderbeg, Springer.
- 北一輝, 大川周明, 満川亀太郎 (2008) 『アジア主義者たちの声 (下)』 書肆心水
- 子安宣邦 (2008) 『近代の超克』とは何か』 青土社
- 小路田泰直 (1997) 『日本史の思想: アジア主義と日本主義の相克』 柏書房
- 李大釗 (1919) 「大亜細亜主義與新亞細亜主義」(『国民雑誌』第一卷二号所収), pp. 146-149.
- Mann, Michael (1993) *The source of social power, A history of power from the beginning to A.D. 1760*, Vol. 1, Vol. II, Cambridge, Cambridge University Press (森本醇, 君塚直隆訳『ソーシャルパワー: 社会的な〈力〉の世界史, I, II, 階級と国民国家の長い19世紀』(上)(下) NTT 出版, 2005年)
- McCormick, John (2010) *Europeanism*, Oxford, New York, Oxford University Press.
- 松本健一 (2000) 『竹内好「日本のアジア主義」精読』, 岩波書店
- 松浦正孝 (2010) 『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか—汎アジア主義の政治経済史—』 名古屋大学出版会
- 三木清 (1938/2007) 「東亜思想の根拠」『三木清批評選集』(東亜協同体の哲学 世界史的立場と近代東アジア), 書肆心水
- 三木清 (1938/1967) 「二十世紀の思想」『三木清全集』第14巻, 岩波書店
- 宮崎滔天, 萱野長知, 北一輝 (2008) 『アジア主義者たちの声 (中)』 書肆心水
- 森嶋通夫 (2001) 『日本にできることは何か: 東アジア共同体を提案する』, 岩波書店 (『森嶋通夫著作集13』 岩波書店, 2004年)
- Morishima Michio (2000a) *Japan at a Deadlock*, London, Macmillan (村田安雄, 森嶋瑤子訳『なぜ日本は行き詰ったか』『森嶋通夫著作集14』 2005年, 岩波書店)
- Morishima Michio (2000b) *Collaborative Development in Northeast Asia*, Macmillan.
- 森嶋通夫 (1995) 『日本の選択: 新しい国造りに向けて』 岩波書店
- 森嶋通夫 (1978) 『続イギリスと日本』 岩波書店
- 小林勝人訳注 (2004) 『孟子 (上)』 岩波文庫
- 中野剛志 (2009) 『自由貿易の罫: 覚醒する保護主義』 青土社
- 農文協編, 宇沢弘文, 内山節他24名 (2010) 『TPP 反対の大義』 農文協
- North, Douglas (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge, Cambridge University Press.
- 岡倉天心 (1906/1994) 『茶の湯』 講談社学術文庫
- 大野健一・桜井宏二郎 (1997) 『東アジアの開発経済学』 有斐閣
- 小野進 (2009) 『準市場 (Quasi-Markets) の経済学—もう一つのソシオ・エコノミック・システムの経済調整メカニズムと工業化』『立命館経済学』第57巻第5/6号, 3月, pp. 91-153.
- 小野進 (2008) 「日本多層式経済発展模型 (MMED): 東亜模式 (下)」遼寧大学日本研究所『日本研究』第1期, 総124期, pp. 17-26.
- Ono, Susumu (2007a) *The Economics of Quasi-Markets: MMED as the Archetype of East Asian Paradigm*, Paper Accepted at The Chinese Economic Association Conference hosted by Beijing University, Shenzhen University, and The University of Hong Kong, December15-17, Shezen and Hong Kong, China.
- 小野進 (2007b) 「日本多層式経済発展模型 (MMED): 東亜模式 (上)」遼寧大学日本研究所『日本研究』第1期, 総120期, pp. 20-28.
- 小野進 (2007c) 「日本の多層的経済発展モデル (MMED): 東アジア・モデルの原型」(『立命館経済学』2007, 9月, 第56巻, 第3号, pp. 317-375)
- Ono, Susumu (2006) *Taking the Comparative Advantage Model Critically from the Expeirence of Northeast Asia*, Presented in the 19th Annual EAEPE Conference, 2-4 Novemb Galatasary

- University, Istanbul, Turkey.
- Ono, Susumu (2001a) *The Economics of Quasi-Markets*, Presented at 3rd International Workshop on Institutional Economics, September 4-7, The University of Hertfordshire, Hertfordshire, UK.
- 小野進 (2001b) *The Economics of Quasi-Markets and Financial Globalisation*, 中国雲南省, 昆明, 桜花暇日酒店, 立命館大学 BKC 社系研究機構・中国社会科学院経済研究所共済シンポジウム。
- 小野進 (1998) Discussion Paper Series No. 980101, 21世紀の中国プロジェクト「経済発展における政府と市場の関係」Institute of Social Systems, December.
- 小野進 (1998) 「準市場 (Quasi-Markets) の経済学: 小野説とブリストル大学グループ等の議論の相違」(『立命館経済学』第47巻, 第2・3・4号, 10月号, pp.18-39)
- 小野進 (1992/1995) 『近代経済学原理』東洋経済新報社
- 小野進 (1990a) 「準市場経済 (Quasi-Market Economy) とヘクシャー・オーリンモデルの限界 (下)」(『立命館経済学』第39巻第1号, 4月, pp.87-131)
- 小野進 (1990b) 「準市場経済 (Quasi-Market Economy) とヘクシャー・オーリンモデルの限界 (上)」(『立命館経営学』第28巻第6号, 3月, pp.101-130)
- 小野進 (1988) 「準市場経済 (quasi-markets economy) と市場経済: 「準市場 (quasi-markets) の経済学」の定立と関連して」第37巻, 第1号, 4月号, pp.1-44.
- Pontusson, Jonas (2005) *Inequality and Prosperity, Social Europe vs. Liberal America*, Ithaca and London, Cornell University Pres.
- Przeworski, Adam, Alvarez, Michael E., Cheibub, José Antonio, and Limongi, Fernando (2000) *Democracy and Development, Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Reinert, Erik S. (2007) *How Rich Countries Got Rich and Why Poor Countries Stay Poor*, New York, Carrol & Graf Publishers.
- Romar, Edward J (2004) *Manegerial Harmony : The Confucian Ethics of Peter F. Drucker*, Journal of Business Ethics, May, Vol. 51, 199. No. 2, pp.199-210.
- Saaler, Sven and Koschmann, J. Victor, eds. (2007) *Pan-Asianism in Modern Japanese History, Colonialism, regionalism and borders*, London and New York, Routledge.
- Sandel, Michael J (2009) *Justice, What's the Right Thing to Do?* Penguin Books (鬼沢忍訳『これからの「正義」の話をしよう』早川書房, 2010年)
- Sombart, Werner (1976) *Why is there no Socialism in the United States? With Michael Harrington's forward*, Translated by P. M. Hocking and C. T. Husbands, London, Macmillan.
- 孫文 (1924) 「大アジア主義」『孫文選集』第三巻, 社会思想社
- Sorensen, Georg (2004) *The Transformation of the State, Beyond the Myth of Retreat*, New York Palgrave.
- 竹内好 (1983) 『近代の超克』筑摩書房
- 竹内好 (1966) 「東洋人の日本観」『竹内好評論集』第三巻, 筑摩書房
- 竹内好編 (1963) (アジア主義, 竹内好解説 現代日本思想体系9 筑摩書房
- 頭山満, 犬養毅, 杉山茂丸, 内田良平 (2008) 『アジア主義者たちの声 (上)』肆心水
- Yao, Xinzong (2010) *An Introduction to Confucianism*, Cambridge, New York, Cambridge University Press.
- Yao, Xinzong (1997) *Confucianism and Christianity, A Comparative Study of Jen and Agabe*, Brighton, Sussex Academic Press.
- 山室信一 (2001) 『思想課題としてのアジア—機軸・連鎖・投企—』岩波書店

2010年11月5日